

経済技術協力国別資料シリーズ

スリ・ランカ

DEMOCRATIC SOCIALIST REPUBLIC OF SRI LANKA

1984年3月

国際協力事業団
企画部 地域課

120
36
PLC

地 域
84-6

国際協力事業団	
受入 月日	'84.8.29
登録No.	10626

作成にあたって

この経済技術協力国別資料シリーズは、我が国を始め、主要援助供与諸国及び国際機関が、技術協力、経済協力として1981年以後実施済の、あるいは実施中のプロジェクトを調査しまとめたものです。

それぞれの被援助国に対し、各援助供与国及び各援助機関が、どのような方針に基いて援助を実施してきたかを明らかにしようと試みました。また、被援助国側が各援助供与国や国際機関別にどのような援助のあり方を期待しているかを探り、ひいては我が国の援助の方向性を考える目的の下に本シリーズを作成しました。

作成にあたっては、外務省、海外経済協力基金、JICA海外事務所、専門家等の大勢の方々の御協力を得ました。ここに、本シリーズ作成に御協力下さった皆様に改めて謝意を申し上げると共に、本誌が関係各位の業務の一助になることを願って止みません。

昭和59年3月

国際協力事業団

企画部長

堀内伸介

JICA LIBRARY



1033408[4]

● 國際機関名略称

AfDB	- African Development Bank
AsDB	- Asian Development Bank
EEC	- European Economic Community
FAO	- Food and Agriculture Organization
IBRD	- International Bank for Reconstruction and Development
IDA	- International Development Association
IEA	- International Energy Agency
IFAD	- International Fund for Agricultural Development
ILO	- International Labour Organization
ITC	- International Trade Centre
ITU	- International Telecommunication Union
OECD	- Organization for Economic Cooperation and Development
OPEC	- Organization of Petroleum Exporting Countries
UNCTAD	- United Nations Conference on Trade and Development
UNDTCD	- United Nations Department of Technical Cooperation for Development
UNDP	- United Nations Development Program
UNESCO	- United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization
UNFPA	- United Nations Fund for Population Activities
UNHCR	- Office of the United Nations High Commissioner for Refugees
UNICEF	- United Nations Children's Fund
UNIDO	- United Nations Industrial Development Organization
WFP	- World Food Program
WHO	- World Health Organization
WMO	- World Meteorological Organization

「スリ・ランカ」に対する 経済・技術協力の概要

目 次

1 経済・社会開発計画概要

- 1-1 対象国の概要/1
- 1-2 開発計画概要/3
- 1-3 開発予算/4

2 経済・技術協力の推移

- 2-1 1970年代における援助実績の推移/5
- 2-2 最近の動向(1981, 1982年実績)/8

3 主要援助国・国際機関による援助の実績と特徴

- 3-1 主要援助国・国際機関別援助の特徴/9
- 3-2 主要経済・技術協力プロジェクトの概要/16

4 我が国の経済・技術協力実施状況

- 4-1 我が国の援助の特徴/24
- 4-2 分野別経済・技術協力実施状況/27

1 経済・社会開発計画概要

1-1 スリランカの概要

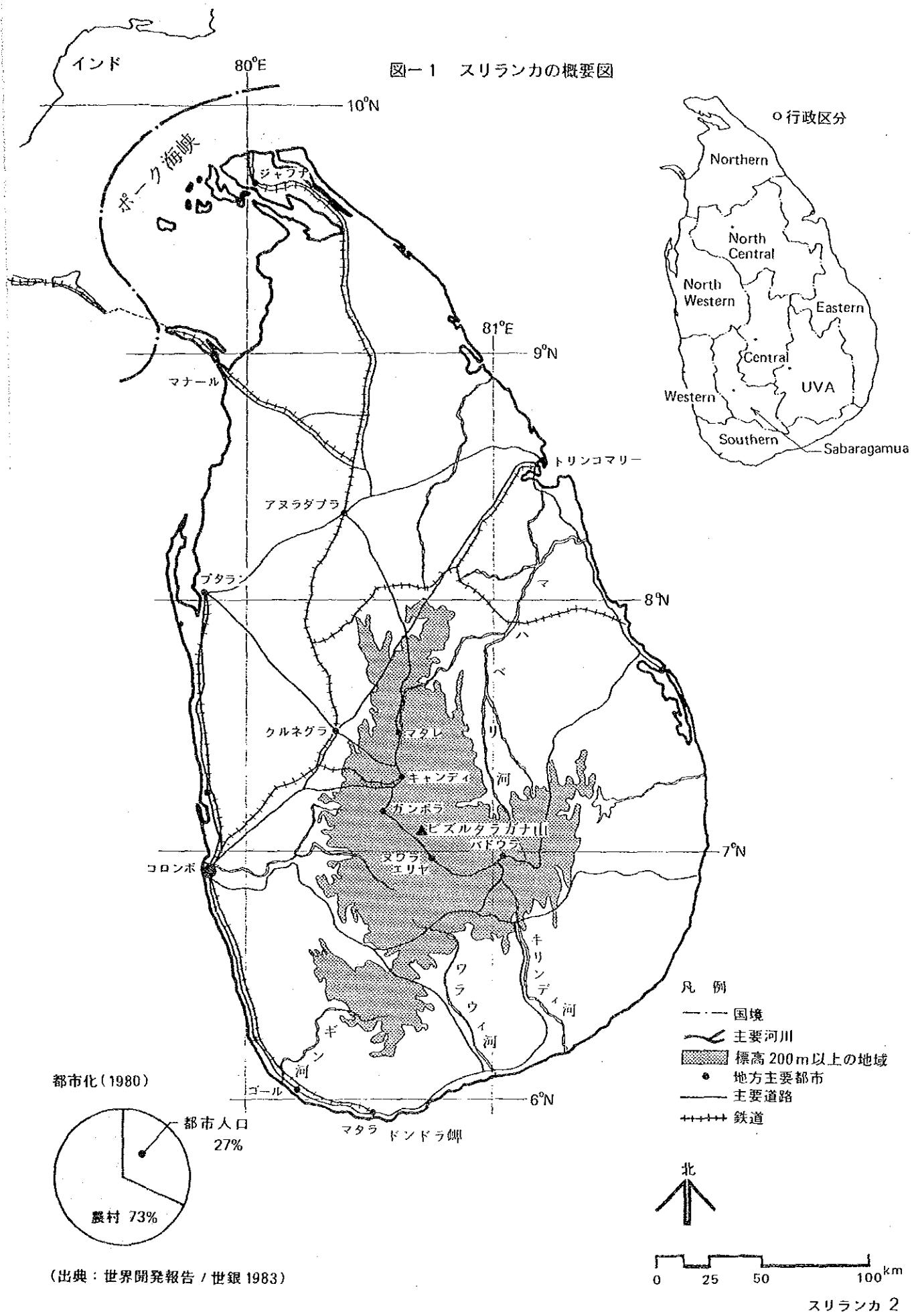
- 面 積 65,610 km² (日本の約%, 北海道よりやや小さい)
- 人 口 15,200,000 人
(1982年)
- 政 体 共和制
- 宗 教 国教 なし
仏教(69.3%), ヒンズー教(15.5%), キリスト教(7.5%)
イスラム教(7.6%), その他(0.1%)
- 言 語 公用語: シンハラ語
国語としては、シンハラ語とタミール語を使用
- 民 族 多民族国家で、内訳は次のとおり
シンハラ族70%強、セイロンタミール族10%強、他にインドタミール族、
セイロン・ムーア族、バーガー族(オランダ人と混血)等、
- 教 育 初等教育5年、中等教育7年(中学課程5年、高校課程2年)、その他専門、高等学校、大学を有する。識字率85%(1979年、世銀資料1983年)。
- 貿 易 貿易額(輸出入総額) 2,958百万ドル
(1981年) 輸出額 1,020百万ドル
アメリカ、イギリス、西ドイツ、パキスタン、中国、日本
輸入額 1,938百万ドル
サウジアラビア、日本、アメリカ、イラン、イギリス
- 通貨準備高 229百万ドル
(1982年3月)
- G N P 4,712.9百万ドル(1人当たり 309.3ドル)
(1982年)
- 援助の要請 大蔵企画省外国援助局で各省庁の要請内容を審査し、同省計画局と協議の上、開発関係省庁次官会議でその実施承認を得る。

スリランカ(当時セイロン)は1948年英連邦内自治国として平和的に独立した。歴代政権はいずれも植民地的遺制の除去を目的にし、独立当時は戦時・終戦直後の商品ブームで貯えた外貨で教育・医療の無料化、食糧配給を実施した。

1972年スリランカ自由党(SLFP)政権は新憲法を制定し、独立共和国を宣言したが、1978年に統一国民党(UNP)へ政権が移行すると大統領内閣制の新憲法に改正され、国名も「スリ・ランカ民主社会主义共和国」とされた。

人口の約75%が農業に従事し、主要農産物は茶、ゴム、ココナッツでこれだけで総輸出額の70%を占める。

図一1 スリランカの概要図



1—2 開発計画の概要

1—2—1 既往の開発計画

投資6カ年計画	(1955～)
投資10カ年計画	(1959～)
新5カ年計画	(1971～)
公共投資5カ年計画	(1979～83)

スリランカでは、70年代後半まで主に統一国民党(UNP)およびスリランカ自由(SLFP)政府のもとで上記の経済開発計画を発表してきたが、いずれも財政上の行き詰まり等の事情で、計画実施前あるいは一部着手後に挫折している。

ジャヤワルディネ現政権(UNP)下では、公共投資5カ年計画(1979～83年)において、マハベリ河開発計画の繰り上げ、住宅10万戸の建設等572.5億ルピーの公共投資を実施し、78～82年のGDP年平均成長率6.2% (73～78年では同2.9%) を達成した。しかしながらその反面、投資財源の不足、インフレの進行等が表面化し、83年以降も対外依存型の財政見通しとなっている。

1—2—2 現行の開発計画：公共投資5カ年計画(1983年～87年)

(1) 経済運営の原則

- ① 資源の効率的配分を実現するために価格形成、外国貿易ならびに外国為替取引などの面で各種の統制を撤廃し、市場メカニズムを最大限利用する。
- ② これまで消費に回していた資源を将来、所得と雇用を増大させる投資に、より多く振りむける。
- ③ 非効率的かつ肥大化した公共部門を縮小するとともに、民間部門の企業活動に対し大幅な自由化など各種の優遇措置を講じ、民間企業の育成を図る。

(2) 開発投資政策

- ① 各種開発計画を中心とする公共投資の拡充。
- ② 輸出加工区への外国民間資本の誘致。
- ③ 民間部門の投資奨励。

(3) 重点プロジェクト

① マハベリ河開発計画

マハベリ河流域の乾燥地帯を開発し、大量の雇用機会の創出、穀物生産の拡大、電力供給の拡充などの目標の早期達成。

② 投資促進地域開発計画

各の企業誘致を図るためにコロンボ北方に518km²の自由貿易地帯を設定し、さらにその中でカトナヤケ国際空港に隣接する165haを投資促進地域とした。自由貿易地帯内への81年末までの投資案件は155件である。

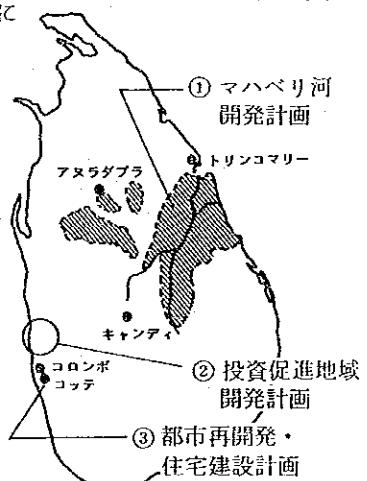
③ 都市再開発・住宅建設計画

国会、行政府のコッテへの移転と、コロンボ中心地開発および低所得層向け住宅建設を中心としている。

(4) 分野別開発目標

1982年、1983年及び1987年の産業別国内総生産を次表に示す。

図-2
重点プロジェクト位置図



表一 産業別国内総生産目標（1981年価格）

(単位：100万ルピー、%)

産業	実績値	目標値		年平均伸び率 1982-1987
		1982	1983	
1. 農業	茶	2,045	2,147	2,213 1.6
	ゴム	959	959	959 0.0
	ココナッツ	3,279	3,347	3,696 2.4
	米	5,226	5,779	6,784 5.4
	その他の	11,232	11,717	13,860 4.3
	全農業生産	22,740	23,949	27,512 3.9
2. 鉱工業	工業	1,506	1,673	2,445 10.2
3. 茶・ゴム・ココナッツ加工		3,860	4,013	4,137 1.4
4. その他の製造業		10,082	10,839	14,472 7.5
5. 建設業		6,861	7,547	11,048 10.0
6. サービス業		38,479	40,601	50,275 5.5
国内総生産		83,528	88,621	109,890 5.6

1-3 開発予算

1-3-1 国家予算計画

スリランカ財政の赤字幅は1978年、5,843百万ルピーから、82年17,677百万ルピーへと拡大している。これは開発予算の著しい伸びによるもので、78年4,643百万ルピーから82年15,698百万ルピーへと、年平均35%の増加を示したことによる。83年以降の財政見通しも厳しいが、開発支出の多くを占めるマハベリプロジェクトは、85年までに85%が完工の見通しであり、このプロジェクトの成否に大きく影響されるものと考えられる。

表一(1) 予算収支

単位：100万ルピー

項目	年次		収支実績		収支予測	
	1978年	1982年	1983年	1985年		
歳入	11,132	16,603	24,363	33,690		
経常支出	9,967	19,158	23,515	29,550		
資本支出	7,008	15,122	18,058	20,930		
歳出	16,975	34,280	41,573	50,480		
収支	△5,843	△17,677	△17,210	△16,790		
赤字補填財源	外国政府借入	3,953	8,597	12,835	15,040	
国内借入	1,717	5,325	3,735	1,250		
	国際機関借入	173	3,755	640	500	

出所：Ministry of Finance and Planning / 通商公報 58.11.18

1-3-2 公共投資予算

1983年-87年の公共投資予算額は、全期間で125,006百万ルピーで、部門別の支出計画では農業45%（このうちマハベリ・プロジェクトは27%）、工業2%，住宅・水道・都市開発11%，経済基盤26%，社会基盤9%，その他7%となっている。公共投資のうち、開発支出内訳を表一(2)に示す。

表一(2) 開発支出

年次	開発支出 百万ルピー (うち海外援助%)			
	1983	1985	1987	1983 - 87
農業開発	9,234 (67.5)	9,827 (51.9)	10,188 (16.6)	49,968 (45.2)
うちマハベリ・プロジェクト	6,773 (72.1)	5,788 (59.6)	5,315 (17.6)	29,900 (53.5)
工業開発	103 (57.3)	505 (5.3)	734 (—)	2,251 (7.7)
住宅、給水、都市開発	2,432 (36.3)	2,232 (15.5)	2,396 (1.3)	12,345 (17.3)
経済基盤開発	4,458 (54.4)	5,467 (38.9)	7,218 (25.2)	28,522 (36.7)
社会基盤開発	1,302 (57.8)	2,369 (10.3)	2,414 (2.4)	9,800 (14.6)
その他の	2,385 (—)	1,500 (—)	1,500 (—)	7,885 (—)
開発支出計	19,914 (52.1)	21,900 (35.8)	24,450 (14.7)	110,771 (33.2)

出典：“Public Investment 1983-1987” National Planning Division / Ministry of Finance and Planning, May 1983

2 経済・技術協力の推移

2-1 援助活動の推移

スリランカに対する政府間援助活動の特色は以下のとおりである。

- (1) スリランカに対する政府間援助活動は、1974年以降変動しつつも増加傾向にあり、82年では、70年代初めの7倍強に当たる416.4百万ドルに達している。特に75年、78年に前年度比それぞれ117%，73%の飛躍的な伸びを示し、そのため、74年迄は100百万ドル以下、75~77年は160~180百万ドル台、78~81年は300百万ドル台で推移した。
- (2) 二国間、多国間の援助主体別では、70年代初期に多国間援助は15~16%であったが、その後ほぼ25~30%で推移している。OPEC諸国による援助が、75年~80年にわたって行なわれ75年には23百万ドル(13.2%)、76年に32百万ドル(19.3%)となっているが、その後は10百万ドル以下でいずれも3%以下の比率しか占めていない。(図-3)
- (3) 援助形態別では、贈与、借款の比率がほぼ半々である。また、技術協力の比率は低く、70年代を通じて10~20%の間で推移しているが、近年、金額では80年の57.4百万ドルを最高に45~46百万ドルで横ばいに推移し、比率では漸減の傾向である。(図-4)

2-2 最近の援助動向

スリランカに対する援助国は多様化しており、特に無償援助でその傾向が顕著である。主要援助国はイギリス、オランダ、日本、カナダなどであり、1981年はイギリス、1982年は日本が第1位を占めている。特にイギリスの援助は1979年から急増して1980年には76.4百万ドルと多額の無償援助を実施している。また我が国とIDAの援助は70年代を通じともに増加しており、カナダ、オランダについては増減を繰返しつつも増加傾向を示している。図-6および表-3,4に1981年、82年の援助動向を示した。81、82年ともに、二国間援助の比率が高く、ODA総額の75%前後を占めている。ただし、この2カ年で主要援助国、機関別のODAの増減は激しく、特にアメリカ、IDAの増加およびオランダの減少が目立つ。二国間援助に着目すると、81、82年ともに上位3カ国で40%を占めるが、その順位は、81年のイギリス、オランダ、日本から82年では、日本、イギリス、アメリカとなっている。

援助形態では、70年代から引き続き、有償、無償の資金協力の比率が高いのが特色であり、技術協力は全体の1割強にすぎない。各国別にみると、無償資金協力を主体としたイギリスとスウェーデンの贈与比率が高いのが目立つ。

スリランカに対する政府開発援助(ODA)額の経年推移 (1971~1982年)

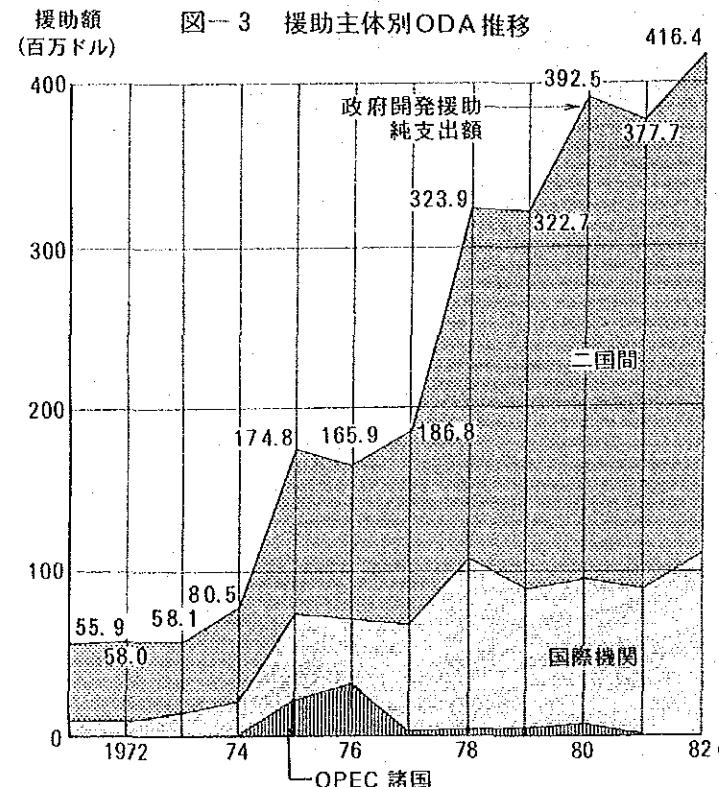
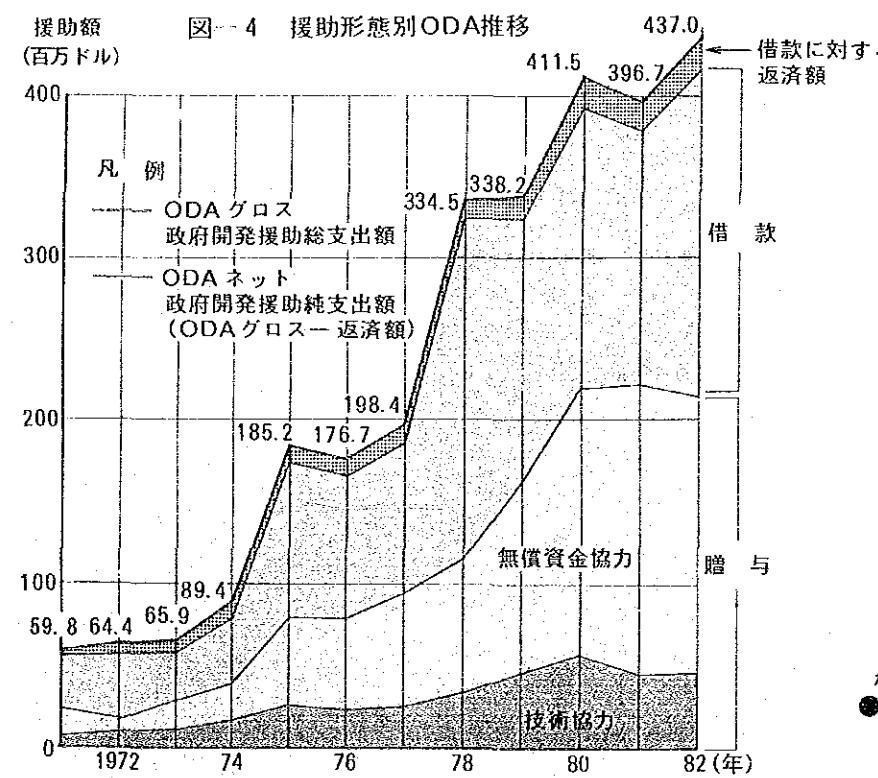


図-5 主要援助国・国際機関別ODA推移
<政府開発援助(ODA)純支出額ベース>

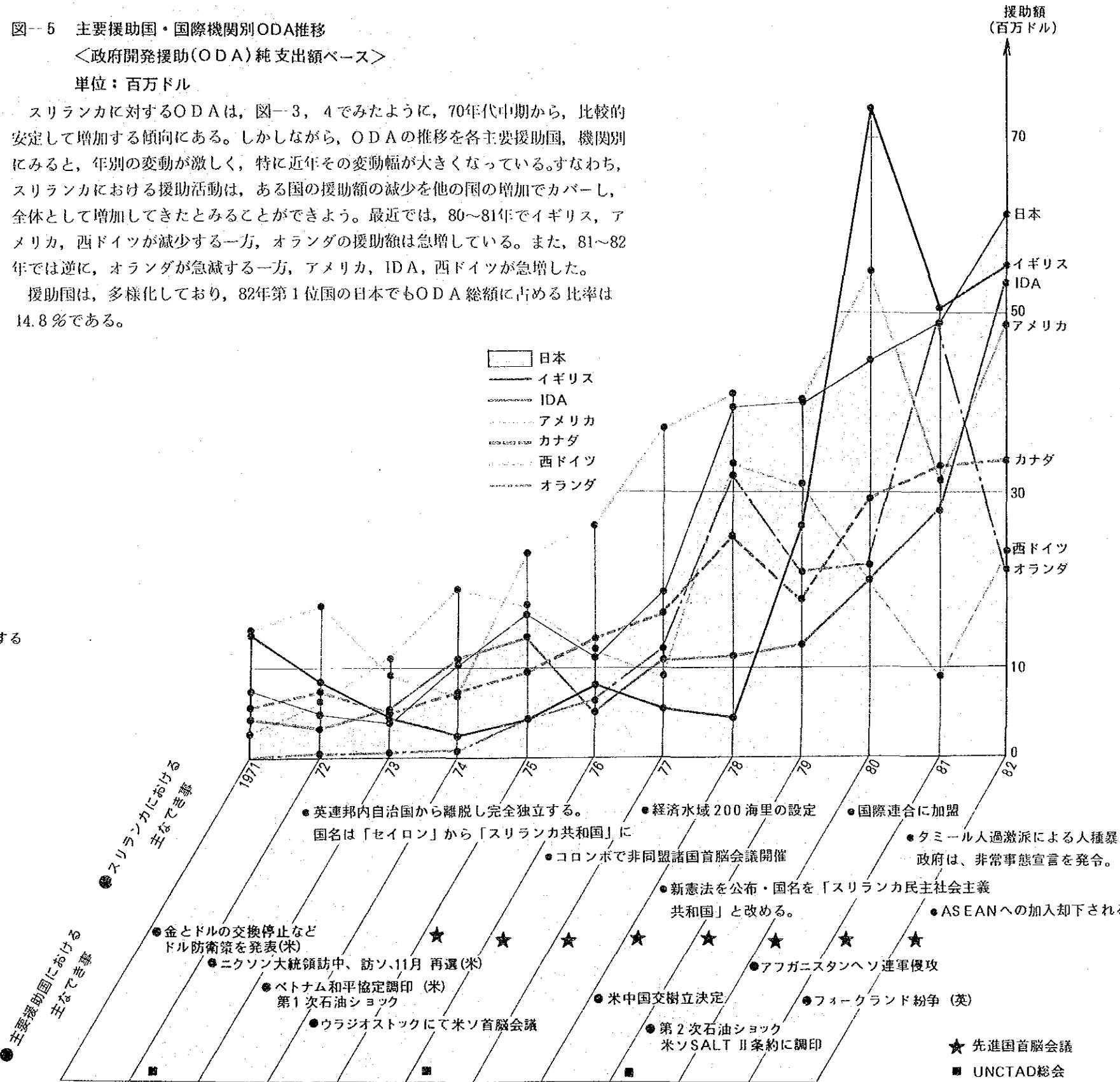
単位：百万ドル

スリランカに対するODAは、図-3、4でみたように、70年代中期から、比較的安定して増加する傾向にある。しかしながら、ODAの推移を各主要援助国、機関別にみると、年別の変動が激しく、特に近年その変動幅が大きくなっている。すなわち、スリランカにおける援助活動は、ある国の援助額の減少を他の国の増加でカバーし、全体として増加してきたとみることができよう。最近では、80~81年でイギリス、アメリカ、西ドイツが減少する一方、オランダの援助額は急増している。また、81~82年では逆に、オランダが急減する一方、アメリカ、IDA、西ドイツが急増した。

援助国は、多様化しており、82年第1位国である日本でもODA総額に占める比率は14.8%である。



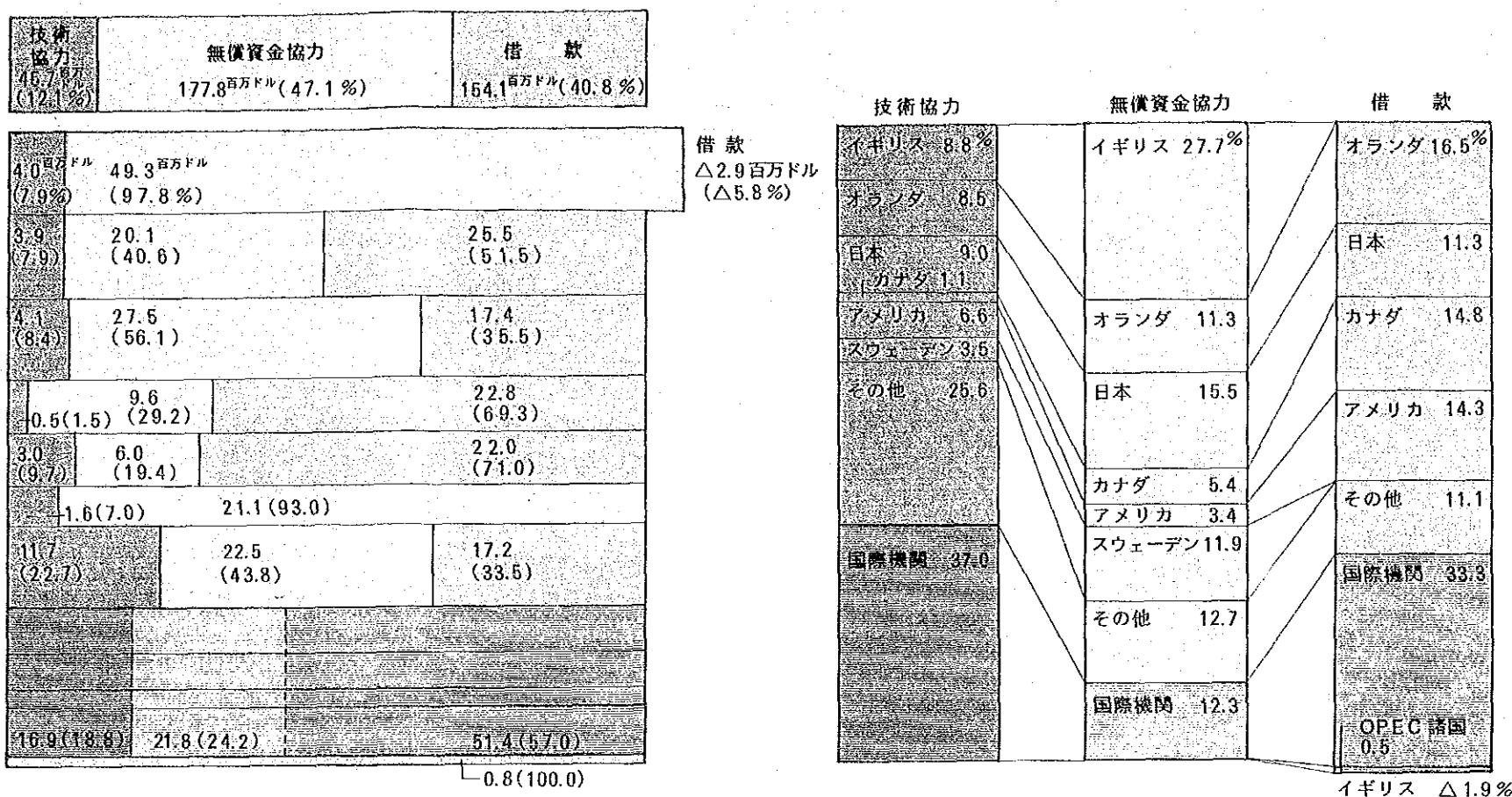
(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS TO DEVELOPING COUNTRIES OECD/1978/82/84)



図一6 主要援助国・国際機関による対スリランカ政府開発援助(ODA)の実績

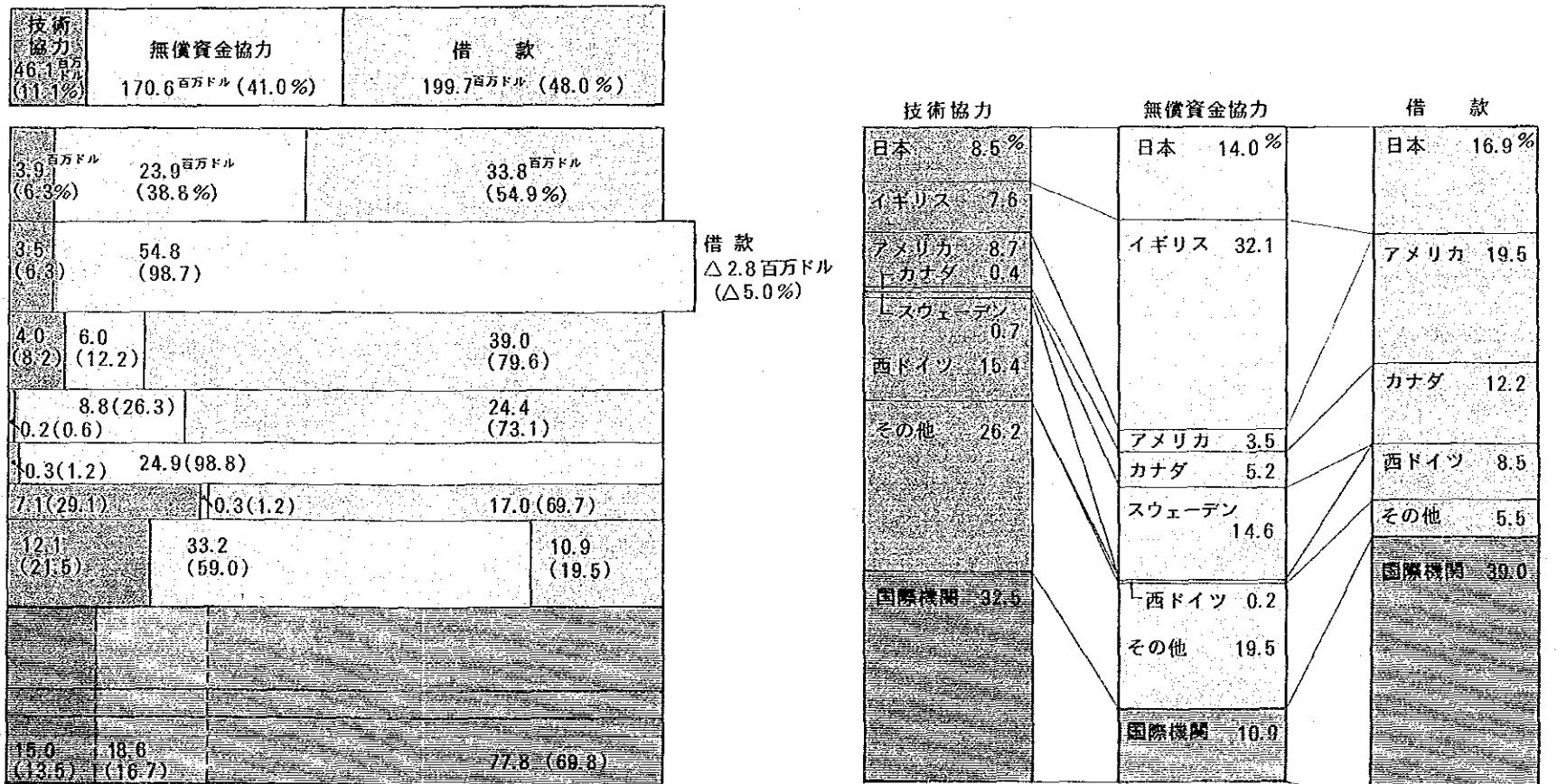
1981年(昭和56年)

総額 377.7百万ドル	二国間 286.8百万ドル (75.9%)	技術協力 40.7百万ドル (12.1%)	無償資金協力 177.8百万ドル(47.1%)	借款 154.1百万ドル(40.8%)
OPEC諸国 0.8 (0.2%)	国際機関 90.1 (23.9%)	・イギリス 50.4(13.3%) ・オランダ 49.5(13.1%) ・日本 49.1(13.0%) ・カナダ 32.8(8.7%) ・アメリカ 31.0(8.2%) ・スウェーデン 22.7(6.0%) ・その他 51.3(13.6%) ・IDA 27.8(7.4%) ・EEC 20.4(5.4%) ・ArabOPEC 10.5(2.8%) ・その他 31.4(8.4%)	4.0 (7.9%)	49.3 (97.8%)
		3.9 (7.9%)	20.1 (40.6%)	25.5 (51.5%)
		4.1 (8.4%)	27.5 (56.1%)	17.4 (35.5%)
		3.0 (9.7%)	9.6 (0.5(1.5)) (29.2%)	22.8 (6.93%)
		1.6 (7.0%)	6.0 (19.4%)	22.0 (71.0%)
		11.7 (22.7%)	21.1 (93.0%)	17.2 (33.5%)
		16.9 (18.8%)	21.8 (24.2%)	51.4 (57.0%)
				0.8(100.0%)



1982年(昭和57年)

総額 416.4百万ドル	二国間 305.4百万ドル (73.3%)	技術協力 40.1百万ドル (11.1%)	無償資金協力 170.6百万ドル(41.0%)	借款 199.7百万ドル(48.0%)
OPEC諸国 △0.4百万ドル (△0.1%)	国際機関 111.4 (26.8%)	・日本 61.6(14.8%) ・イギリス 55.5(13.3%) ・アメリカ 49.0(11.8%) ・カナダ 33.4(8.0%) ・スウェーデン 25.2(6.1%) ・西ドイツ 24.4(5.9%) ・その他 56.3(13.6%) ・IDA 58.6(12.9%) ・ADB 16.8(4.0%) ・EEC 12.5(3.0%) ・その他 28.5(6.9%)	3.9 (6.3%)	23.9 (38.8%)
		3.5 (6.3%)	54.8 (98.7%)	33.8 (54.9%)
		4.0 (8.2%)	6.0 (12.2%)	39.0 (79.6%)
		0.2 (0.6%)	8.8(26.3%) 0.2(0.6%)	24.4 (73.1%)
		0.3 (1.2%)	24.9(98.8%)	17.0 (69.7%)
		1.1 (29.1%)	0.3 (1.2%)	10.9 (19.5%)
		1.2 (21.5%)	33.2 (59.0%)	
		5.0 (33.5%)	18.6 (16.7%)	77.8 (69.8%)



表一3 1981年対スリランカ政府開発援助(ODA)実績総括表

援 機	助 國 関	技 術 協 力		無 償 資 金 協 力		借 款		政府開発援助総額	
		金 額 (百万ドル)	全 體 比 (%)	金 額 (百万ドル)	全 體 比 (%)	金 額 (百万ドル)	全 體 比 (%)	金 額 (百万ドル)	全 體 比 (%)
二 國 間 援 助	イギリス	4.0	(8.8)	49.3	(27.7)	-2.9	(-1.9)	50.4	(13.3)
	オランダ	3.9	(8.5)	20.1	(11.3)	25.5	(16.5)	49.5	(13.1)
	日本	4.1	(9.0)	27.5	(15.5)	17.4	(11.3)	49.1	(13.0)
	カナダ	0.5	(1.1)	9.6	(5.4)	22.8	(14.8)	32.8	(8.7)
	アメリカ	3.0	(6.6)	6.0	(3.4)	22.0	(14.3)	31.0	(8.2)
	スウェーデン	1.6	(3.5)	21.1	(11.9)	--	(--)	22.7	(6.0)
	その他	11.7	(25.6)	22.5	(12.7)	17.2	(11.1)	51.3	(13.6)
	(小計)	28.8	(63.0)	156.1	(87.7)	102.0	(65.1)	286.8	(75.9)
国 際 機 関	I D A	—	(—)	—	—	—	(—)	27.8	(7.4)
	B E C	—	(—)	—	—	—	(—)	20.4	(5.4)
	Arab OPEC	—	(—)	—	—	—	(—)	10.5	(2.8)
	その他	—	(—)	—	—	—	(—)	31.4	(8.4)
	(小計)	16.9	(37.0)	21.8	(12.3)	51.4	(33.3)	90.1	(23.9)
O P E C 諸国	—	(—)	—	(—)	0.8	(0.5)	0.8	(0.2)	
合 計	45.7	(100.0)	177.8	(100.0)	154.1	(100.0)	377.7	(100.0)	

表一4 1982年対スリランカ政府開発援助(ODA)実績総括表

援 機	助 國 関	技 術 協 力		無 償 資 金 協 力		借 款		政府開発援助総額	
		金 額 (百万ドル)	全 體 比 (%)	金 額 (百万ドル)	全 體 比 (%)	金 額 (百万ドル)	全 體 比 (%)	金 額 (百万ドル)	全 體 比 (%)
二 國 間 援 助	日本	3.9	(8.5)	23.9	(14.0)	33.8	(16.9)	61.6	(14.8)
	イギリス	3.5	(7.6)	54.8	(32.1)	-2.8	(-1.4)	55.5	(13.3)
	アメリカ	4.0	(8.7)	6.0	(3.5)	39.0	(19.5)	49.0	(11.8)
	カナダ	0.2	(0.4)	8.8	(5.2)	24.4	(12.2)	33.4	(8.0)
	スウェーデン	0.3	(0.7)	24.9	(14.6)	--	(--)	25.2	(6.1)
	西ドイツ	7.1	(15.4)	0.3	(0.2)	17.0	(8.5)	24.4	(5.9)
	その他	12.1	(26.2)	33.2	(19.5)	10.9	(5.5)	56.3	(13.6)
	(小計)	31.1	(67.5)	151.9	(89.1)	122.3	(61.2)	305.4	(73.3)
国 際 機 関	I D A	—	(—)	—	(—)	—	(—)	53.6	(12.9)
	A s D B	—	(—)	—	(—)	—	(—)	16.8	(4.0)
	B E C	—	(—)	—	(—)	—	(—)	12.5	(3.0)
	その他	—	(—)	—	(—)	--	(--)	28.5	(6.9)
	(小計)	15.0	(32.5)	18.6	(10.9)	77.8	(39.0)	111.4	(26.8)
O P E C 諸国	—	(—)	—	(—)	-0.4	(-0.2)	-0.4	(-0.1)	
合 計	46.1	(100.0)	170.6	(100.0)	199.7	(100.0)	416.4	(100.0)	

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。

出典 : GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS TO DEVELOPING COUNTRIES

OECD / 1984

スリランカ 8

3 主要援助国・国際機関による援助の実績と特徴

3-1 主要援助国・国際機関別援助の特徴

無償（贈与）、有償（借款）の援助形態別に各国の占める割合を示したのが図-7であり同図から次のことが読みとれる。

- (1) 無償援助は、スリランカが英連邦より完全に独立した70年代初期においてイギリスの援助比率は非常に低く、西ドイツが第1位の援助国であった。この関係は70年代後半から逆転し、近年ではイギリスの援助比率が第1位を占める。
- (2) 二国間の有償援助では、アメリカ、日本、カナダが安定した援助国となっており、この三カ国で有償援助全体の4割前後を占めている。西ドイツ、OPEC諸国との有償援助は年毎の変動が大きい。

1981年の援助実績を分野別にみると、総計では鉱工業・エネルギー、商業・観光の分野が主で両分野合せて6割強を占める。これは有償資金協力、無償資金協力がこれらの分野に重点が置かれているためである。スリランカでは技術協力の比率は低い（8.9%）が、各分野に援助活動がみられ、内訳では保健医療、社会福祉の分野が主体となっている。

主要援助国、国際機関別の援助の特徴を表-5に整理した。

図-7 援助形態にみる主要援助国・国際機関の特徴（1972～1982年）

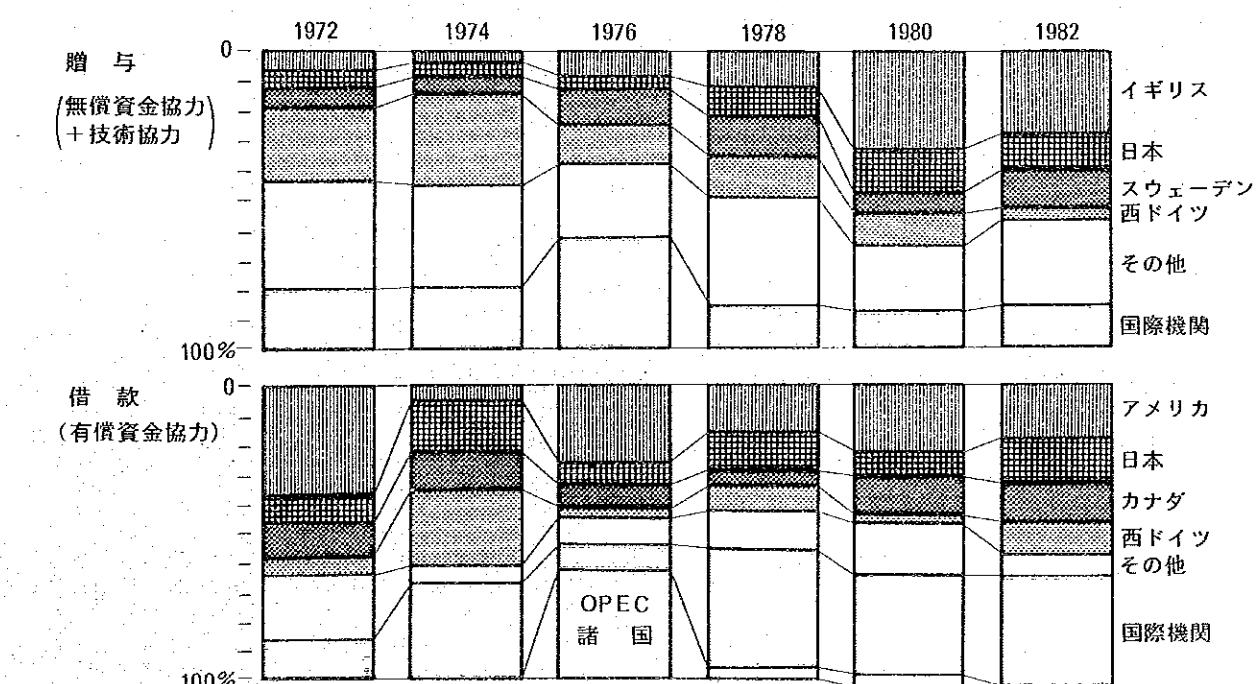
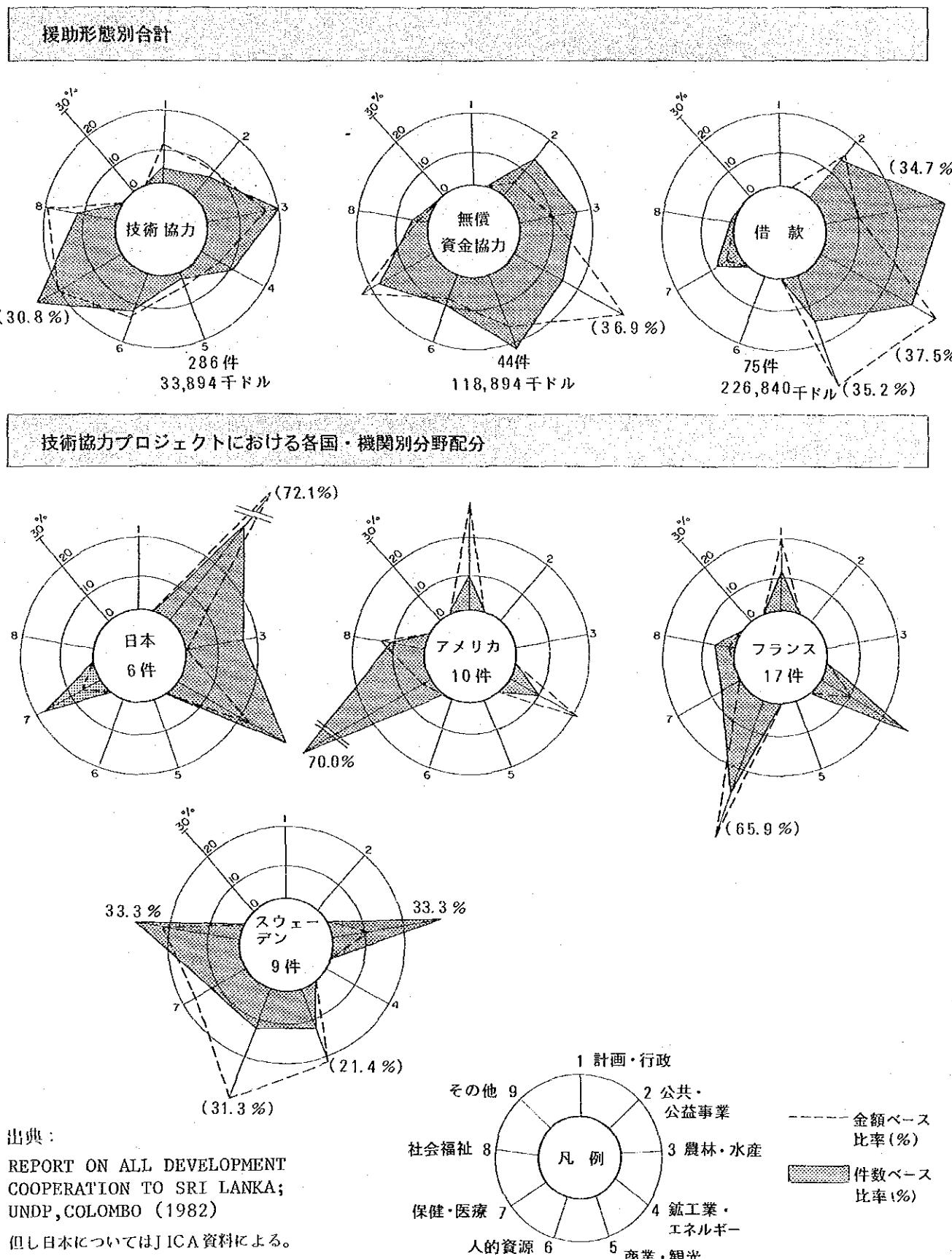


図-8 援助分野にみる主要援助国・国際機関の特徴（1981年）



表一 5 主要援助国・国際機関別援助の特徴

国・機関名	援 助 額: 百万ドル (贈与比率: %)		援 助 形 態
	1981	1982	
日 本	49.1 (64.5)	61.6 (45.1)	1981~82年にかけて有償援助額(借款)が倍増し、ODA総額で第1位となった。無償援助(贈与)ではイギリスの約½である。
			贈与の内訳は、無償資金協力が多く、技術協力の6~7倍に達している。
イギリス	50.4 (105.8)	55.0 (105.0)	すべて贈与で、借款返済額があるためODA純支出額ベースの贈与比率は100%を越えている。 贈与のうち9割以上は無償資金協力である。
アメリカ	31.0 (29.0)	49.0 (20.4)	有償資金協力の比率が高いことが特色であり、1982年の対スリランカの有償援助第1位国(19.5%のシェアでIDAに次ぐ)となっている。 贈与では、無償資金協力が技術協力を若干上回る。
カナダ	32.8 (30.7)	33.4 (26.9)	贈与では、無償資金協力が95%以上。
スエーデン	22.7 (100.0)	25.2 (100.0)	すべて贈与で81年では93.0%, 82年は98.8%が無償資金協力である。
IDA (第2世銀)	27.8 (0.0)	53.6 (0.0)	すべて借款
A s D B	9.3 (0.0)	16.8 (0.0)	すべて借款

援助実績（①）と1981年の援助分野別特徴（②）

-
- ① 70年代初期より主要援助国の一員であり、特にスリランカが200カイリの経済水域を設定した1977年から援助額が急増した。1982年では対スリランカのODA第1位供与国であるが、供与の割合は14.8%でありイギリス（13.3%）、アメリカ（11.8%）及びIDA（12.9%）と同水準にあるとみるとできる。
 - ② 贈与では保健医療、人的資源及び農林・水産分野、一方、借款では商業・観光、公共・公益事業分野で援助額が多い。
-

- ① 70年代初期は援助額が少なくかつ贈与比率も低かったが、78年～80年にかけて、贈与額が急増した。近年、対スリランカの贈与額では第1位である。
 - ② 鉱工業・エネルギー分野の“Victoria Dam and Power Project”に対し30百万ドルの無償資金協力を実施している。
-

- ① 1978年以来対スリランカの有償資金援助に占めるアメリカの地位は安定し、二国間援助の中では概ね第1位を保っている。一方、無償援助における比率は70年代を通じて低く、82年でも3.5%にすぎない。
 - ② 有償資金援助は公共・公益事業（住宅政策）、鉱工業・エネルギー（かんがい計画）、商業・観光（小麦粉輸入計画）の各分野に重点が置かれている。
-

- ① 有償資金協力を主に援助額を増加している（ただし、石油ショックの73年、79年を除く）。
 - ② 有償では、鉱工業・エネルギー（ダム）、無償では商業・観光（小麦粉の供与）分野が主である。
-

- ① 過去の援助形態はすべて贈与であり、70年代を通じ増額している。贈与についてのシェアをみると、82年では日本に次ぐ11.6%を占める。
 - ② 鉱工業・エネルギー分野の水力発電プロジェクト（無償資金協力、18百万ドル）が援助額の80%近くを占めている。
-

- ① 70年代の援助額は増減を繰りかえしつつほぼ横ばいであり、76～79年は二国間援助の伸びが大きかったため、総ODAに対するシェアは低かった。その後80年にはスリランカが国連に加盟したこともあり、近年の供与額は増加され、82年には総ODA額の12.9%（日本、イギリスに次ぐ）を出資している。
 - ② 多くの分野に資金協力しているが件数、金額とも鉱工業・エネルギー分野（中小企業育成等）がトップで、公共・公益事業分野（道路輸送等）がそれに次ぐ。
-

- ① 82年の国際機関ODAの中では第2位だがその規模はIDA（同第1位）の約1/3にすぎない。
 - ② 主に農林・水産分野（農業開発）。
-

図一9 国別・国際機関別にみた主要経済・技術協力プロジェクトの所在図（1981～82年）

●イギリス

- 英-2-2
 - 英-2-3
 - 英-2-4
 - 英-2-5
 - 英-2-6
 - 英-3-1
 - 英-3-3
 - 英-4-1
 - 英-3-2
 - 英-4-2
 - マハベリ
 - ヴィクトリア
 - マタラ
 - コロンボ
 - 英-7-1
 - 英-2-1
-

●アメリカ

- 米-4-1
 - 米-5-2
 - 英-3-2
 - マハベリ
 - コロンボ
 - 英-4-2
 - 英-7-1
 - 米-1-1
 - 米-2-1
-

●スウェーデン

- ス-6-1
 - ス-7-1
 - ス-8-1
 - ス-8-2
 - 米-4-2
 - 米-5-1
 - コマトレ
 - コロンボ
 - ス-4-1
 - ス-5-1
-

●I D A

- I-2-2
 - I-3-1
 - I-4-1
 - I-4-2
 - I-4-3
 - I-7-1
 - I-7-2
 - I-8-1
 - マハベリ
 - クルネガラ
 - コロンボ
 - I-4-4
 - I-4-5
 - I-3-2
 - I-2-1
 - I-7-1
 - I-7-2
-

●A S D B

- A-3-3
 - A-3-4
 - A-3-5
 - I-4-4
 - I-4-5
 - I-3-2
 - I-2-1
 - I-7-1
 - I-7-2
 - マハベリ
 - ウラウイ
 - キリンディ・オヤ
 - A-3-2
 - A-3-1
-

●E E C

- E-4-3
 - E-4-5
 - E-5-1
 - E-4-1
 - マハベリ
 - コロンボ
 - マスケリア
 - E-4-4
 - E-4-2
-

●その他

- そ-1-1 ●そ-5-5
 - そ-2-1 ●そ-5-6
 - そ-3-2 ●そ-5-7
 - そ-3-3 ●そ-5-8
 - そ-5-1 ●そ-6-1
 - そ-5-2 ●そ-6-2
 - そ-5-3 ●そ-7-3
 - そ-5-4
 - ジャフナ
 - マドガング
 - トリンコマリー
 - マハベリ
 - マドル・オヤ
 - マタレ
 - ハリスピタワ
 - アンペウラ
 - コロンボ
 - ヌワラ
 - エリア
 - モネラガラ
 - ギン
 - キリンディ・オヤ
 - ハンバントータ
 - そ-3-5
 - そ-2-4
 - そ-3-5
 - そ-5-2
 - そ-3-1
 - そ-7-1
 - そ-2-2
 - そ-2-3
 - そ-4-1
 - そ-7-4
 - そ-7-2
 - そ-3-5
 - そ-7-4
 - そ-3-6
 - そ-3-4
 - そ-4-2
-

●日 本

- | | |
|-----------|------------|
| ●2-6 | 6-2 |
| ●3-2 | 3-4 |
| ●7-2 | 4-2 ボロンナルウ |
| ●8-2 | 6-2 |
| ●8-3 | 3-3 |
| ●9-1 | 8-1 キャンディ |
| ●9-2 | 6-3 ベラデニア |
| ●9-3 | 7-1 |
| ●ディコウイター | 2-1 |
| ●ミヌワングターナ | 3-4 |
| ●コロンボ | 2-2 3-1 |
| ●キリンダ | 2-3 4-1 |
| | 2-4 6-1 |
| | 2-5 7-3 |
| | 2-7 8-1 |
-

図-10 主要経済・技術協力プロジェクトの所在全体図
(日本を除く主要援助国・国際機関)(1981~82年)

凡例 A-1-1 • プロジェクト名

- └ 分野内通し番号
- └ 分野区分(巻末表参照)
- └ 主要国・国際機関略称
- 米—アメリカ A—AsDB
- 英—イギリス E—EEC
- スースウエーデン そ—その他
- I—IDA

● マハベリ河流域

- 英-3-2 Mahaweli Ganga Development Stage II
- 米-4-2 Mahaweli Basin Development II
- 米-5-1 Mahaweli Sector Support
- I-4-4 Mahaweli Ganga Development II Project
- I-4-5 Mahaweli Ganga Technical Assistance Project
- E-4-1 Mahaweli Ganga Technical Assistance Project
- そ-2-2 Project 2360 - Assistance to the Mahaweli Ganga Development Project
- そ-2-3 Project 2585 - Assistance to System 'C' of the Mahaweli Ganga Development Programme

● コロンボおよび周辺地域

- 英-2-1 National Housing Development Authority
- 米-1-1 Development Services and Training
- 米-2-1 Low Income Housing (Housing Guaranty Programme)
- ス-5-1 ITC/SIDA Export Promotion (Funds in Trust to ITC)
- I-2-1 Road Maintenance Project
- I-7-1 Water Supply I Project
- I-7-2 Water Supply II Project
- E-4-2 National Development Bank (NDBSL)
- そ-2-4 Establishment of Urban Development Authority (UDA) SRL/78/122 (HABITAT)
- そ-3-5 Dairy Development

● 広域プロジェクト等

- 英-2-2 Equipment for Port Commission
- 英-2-3 Rail Track Rehabilitation
- 英-2-4 Diesel Electric Locomotives
- 英-2-5 Supply of Lorries
- 英-2-6 Maintenance Aid
- 英-3-1 Grain Storage Project - Post Harvest
- 英-3-3 Assistance to Agrarian Research
- 英-4-1 Tank Irrigation Modernization Project
- 米-4-1 Water Management
- 米-5-2 PL 480 Title I (Food Aid)
- ス-6-1 Development of Education
- ス-7-1 Family Planning Programme
- ス-8-1 Foreman Training Institute
- ス-8-2 ILO/SIDA Vocational Skills Development Centre (ILO)
- I-2-2 Road Passenger Transport Project

- I-3-1 Agricultural Extension and Adaptive Research Project
- I-4-1 Fourth Development Finance Company of Ceylon Project
- I-4-2 Small and Medium Industry
- I-4-3 Tank Irrigation Modernization Project
- I-7-1 Water Supply I Project
- I-7-2 Water Supply II Project
- I-8-1 Construction Industry Training
- A-3-3 Coconut Development Project
- A-3-4 Urea Fertilizer Project
- E-4-3 Second Development Finance Corporation of Ceylon
- E-4-5 Rural Electrification
- E-5-1 Food Aid
- そ-1-1 Multi-Sector Programme of Project Preparation SRL/77/012 (Sri Lanka Umbrella Programme) (IBRD)
- そ-2-1 Project 2458 - New Settlement Schemes

- そ-3-2 Urea Fertilizer
- そ-3-3 Urea Fertilizer Project
- そ-5-1 Commodity Assistance Potash
- そ-5-2 Food Aid
- そ-5-3 Commodity Aid
- そ-5-4 Food Aid
- そ-5-5 Food Aid
- そ-5-6 Commodity Aid
- そ-5-7 Commodity Aid
- そ-5-8 Commodity Assistance
- そ-6-1 Sri Lanka Broadcasting Corporation (Phase III)
- そ-6-2 Support to the Regional Tropical Cyclone Programme - RAS/77/020 (WMO)
- そ-7-3 Technical Assistance in Strengthening Health Services - SRL/78/020 (UNV)

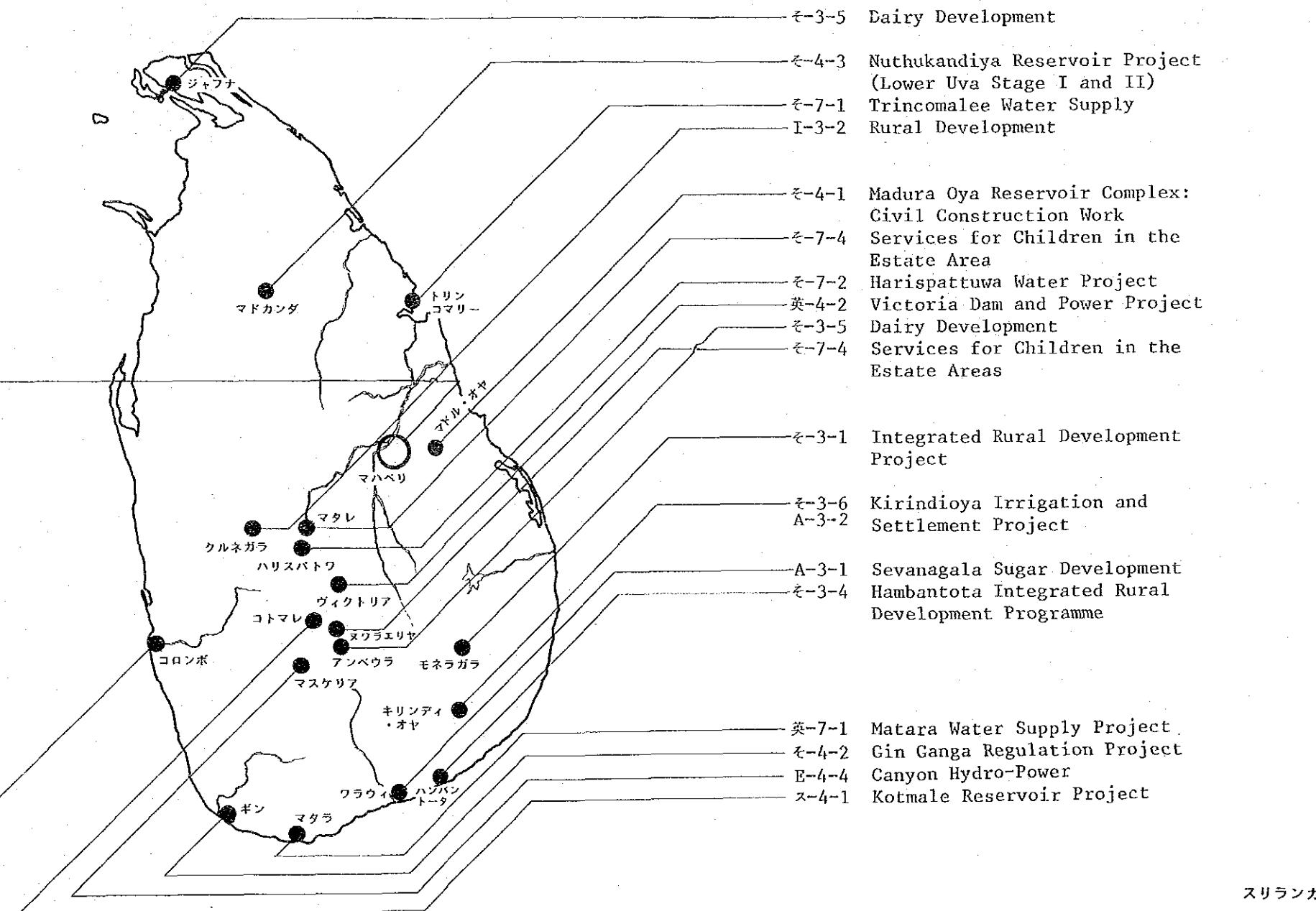
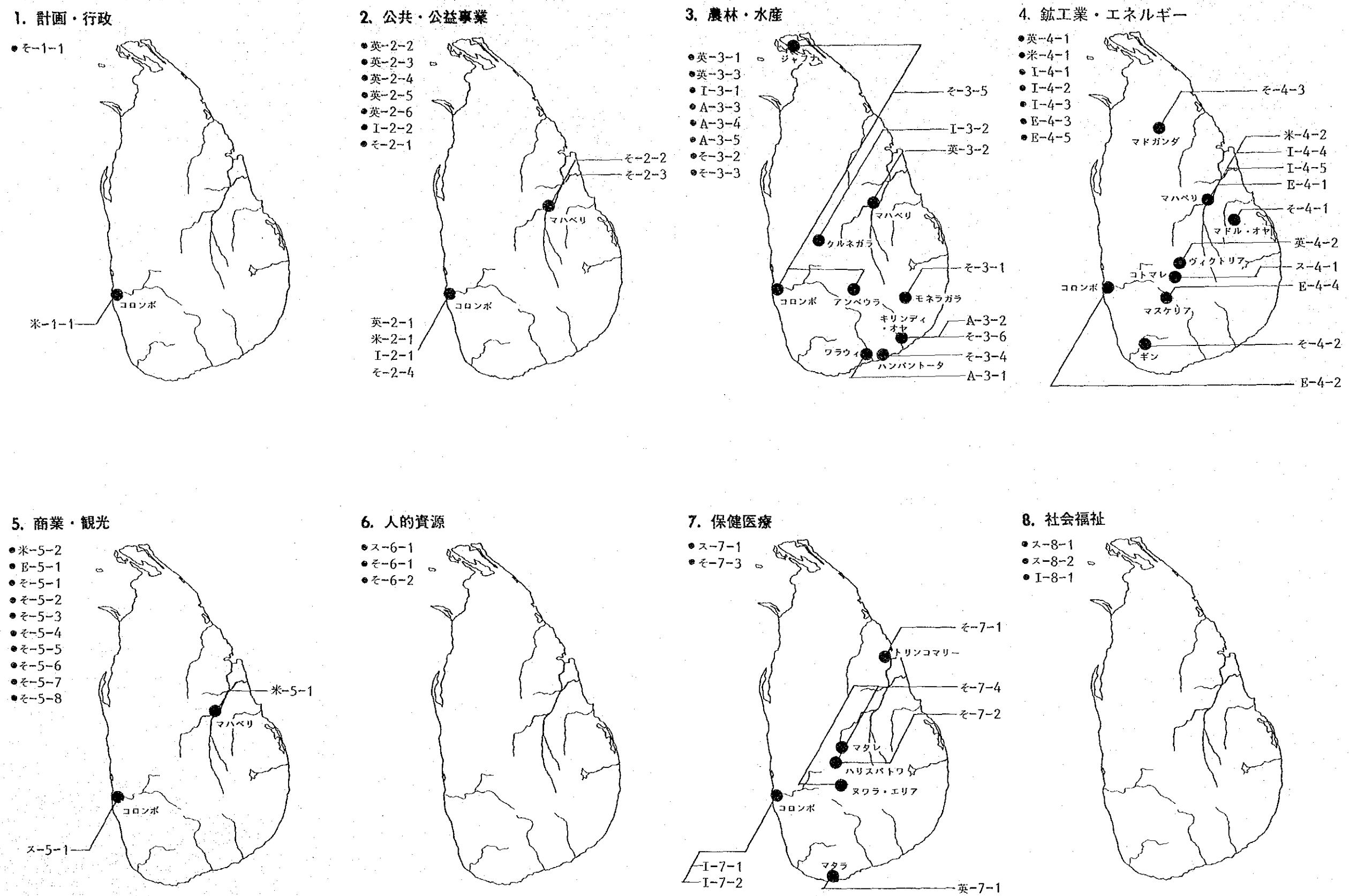


図-11 分野別にみた主要経済・技術協力プロジェクトの所在図
(1981~82年)



3-2 主要経済・技術協力プロジェクトの概要（表-6）

凡　例

- 1) 「番号」は「国名-分野-分野内での通し番号」の順で設定した。
- 2) 「供与金額」において ⑧1-1981年 ⑨-プロジェクト期間総計
N/A-Not Available (不明) (いずれもコミットメント額)
- 3) 「備考」において ⑩-専門家派遣 ⑪-研修員受入 ⑫-機材供与
無償-無償資金協力 有償-有償資金協力
無償・有償の記述のないものは技術協力プロジェクトである。

イギリス

番　号	プロジェクト名・概要	サイト	期　間	供与金額	(千ドル) 備　考
英-2-1	National Housing Development Authority ——国家住宅開発プロジェクトの計画作成	Colombo	1979-83	⑧1 118 ⑨ 543	⑩ 3名
英-2-2	Equipment for Port Commission ——フォークリフト・トラック、ダンプ、クレーン車の供与	—	1979-81	⑧1 166 ⑨ 1,400	無償
英-2-3	Rail Track Rehabilitation ——鉄道線路および橋のリハビリ	—	1979- N/A	⑧1 800 ⑨ 17,500	無償
英-2-4	Diesel Electric Locomotives ——ディーゼル電気機関車を供与	—	1980- N/A	⑧1 2,890 ⑨ 5,810	無償
英-2-5	Supply of Lorries ——約200台の荷馬車のシャーシーを零細農民に供与	—	1979-81	⑧1 N/A ⑨ 3,000	無償
英-2-6	Maintenance Aid ——鉄道ポートに対してスペアを、米市場取引局に対して脱穀機のスペアを供与	—	1977-81	⑧1 28 ⑨ 10,000	無償
英-3-1	Grain Storage Project-Post Harvest ——ペスト・コントロールを重点において、穀物の貯蔵の指導	—	1980-82	⑧1 39 ⑨ 246	⑪
英-3-2	Mahaweli Ganga Development Stage II ——マハベリ河開発計画におけるかんがい網の設立および農業システム“H”の開発	Mahaweli	1977-81	⑧1 35 ⑨ 271	アドバイザー

イギリス（続き）

番号	プロジェクト名・概要	サイト	期間	(千ドル) 供与金額	備考
英-3-3	Assistance to Agrarian Research — 調査・計画。農業マネジメント。生産エコノミスト、地方のソシオロジストから成るコンサルタント・チームの研修 計画の事前調査	—	1978-82	⑧ 69 ⑨ 305	
英-4-1	Tank Irrigation Modernization Project — 貯蔵庫5基の近代化。かんがいシステム・方法を改善し、作物の収穫を増大	North Central Zone	1977-82	⑧ 720 ⑨ 7,600	無償
英-4-2	Victoria Dam and Power Project — ダム、発電所などの建設	—	1980- N/A	⑧ 30,000 ⑨ 200,000	無償
英-7-1	Matara Water Supply Project — マタラおよびその近隣町村に対する水供給計画に援助	Matara	1980- N/A	⑧ 2,940 ⑨ 6,100	無償

アメリカ

番号	プロジェクト名・概要	サイト	期間	(千ドル) 供与金額	備考
米-1-1	Development Services and Training — 長期にわたる地域開発の基礎作りおよび開発計画を作成し、実施する能力強化に援助	Colombo	1978-85	⑧ 1,500 ⑨ 6,500	
米-2-1	Low Income Housing (Housing Guaranty Programme) — 住宅政策を向上させるため政府を援助。有限資源を効果的に利用し、低所得家族に利益を供与	Colombo	N/A	⑧ 25,000 ⑨ 100,000	有償および無償
米-4-1	Water Management — かんがい計画の運営能力を強化	—	1979-84	⑧ 500 ⑨ 3,000	
米-4-2	Mahaweli Basin Development II — マハペリ河計画システムBの実施。左岸で初步的かんがいおよび排水網を確立	Mahaweli	N/A	⑧ 25,000 ⑨ 85,000	有償
米-5-1	Mahaweli Sector Support — マハペリ河計画進行中、緊急予算逼迫時にもローカル通貨投資水準を平常に維持できるよう援助	Mahaweli	N/A	⑧ 18,800 ⑨ 50,000	有償
米-5-2	PL 480 Title I (Food Aid) — 小麦粉 109,000 メトリックt 輸入計画 (PL 480) に伴うローン	—	1981	⑧ 18,200 ⑨ 18,200	有償

スウェーデン

番号	プロジェクト名・概要	サイト	期間	(千ドル) 供与金額	備考
スー4-1	Kotmale Reservoir Project ——水力発電プロジェクトの建設に援助	Kotmale	1980-83	(8) 18,000 総 48,000	無償
スー5-1	ITC/SIDA Export Promotion (Funds in Trust to ITC) ——輸出振興政策・計画の実施で輸出振興局の作業能率化に援助	Colombo	1979-82	(8) 709 総 1,167	
スー6-1	Development of Education ——中等教育での科学および農業科目の指導、技術専門学校での技術・職業訓練科目の指導	—	1979-81	(8) 1,037 総 2,200	
スー7-1	Family Planning Programme ——避妊薬、医療機材の供与。教育、情報材料および研修計画の事前調査	—	1979-82	(8) 550 総 1,680	
スー8-1	Foreman Training Institute ——研究所の初期の運用強化に援助	—	1979-83	(8) 92 総 2,400	(専) (研) (機)
スー8-2	ILO/SIDA Vocational Skills Development Centre (ILO) ——労働者、職工のための新規の仕事および熟練開発コースに対し、研修計画を作成。職業紹介所の資格制度確立に援助	—	1974-82	(8) 100 総 1,927	

IDA

番号	プロジェクト名・概要	サイト	期間	(千ドル) 供与金額	備考
I-2-1	Road Maintenance Project ——ハイウェー局の道路改修、×インティナス能力を強化	Colombo	1979— N/A	(8) 1,950 総 16,500	有償
I-2-2	Road Passenger Transport Project ——公共交通の旅客輸送事業の利用度および便宜性を向上。×インティナスを導入し、中央および地方輸送局の財政状態を改善	—	N/A	(8) 5,030 総 53,000	有償
I-3-1	Agricultural Extension and Adaptive Research Project ——国家ベースの調査の強化と研修の拡充に援助	—	1979— N/A	(8) 1,390 総 15,500	有償

IDA(続き)

番号	プロジェクト名・概要	サイト	期間	供与金額 (千ドル)	備考
I-3-2	Rural Development ——他の地域に対するモデル開発 地域として、生産性、所得、 生活水準の向上を図ることに 援助	Kurunegala	1979— N/A	⑧ 1,850 ⑨ 20,000	有償
I-4-1	Fourth Development Finance Company of Ceylon Project ——民間部門の産業プロジェクト および観光に貸与するDFCC の外国為替に援助	—	1979— N/A	⑧ 1,050 ⑨ 9,000	有償
I-4-2	Small and Medium Industry ——金融システムへの再融資を通 して中・小規模産業に対する クレジットに窓口を開けるた め	—	N/A	⑧ 5,740 ⑨ 16,000	有償
I-4-3	Tank Irrigation Modernization Project ——貯水池かんがいの計画の近代 化(5カ所)	North Central Dry Zone	N/A	⑧ 1,440 ⑨ 5,000	有償
I-4-4	Mahaweli Ganga Development II Project ——マハベリ開発省のマハベリ河 開発プロジェクトの実施を援 助	Mahaweli Ganga	1977— N/A	⑧ 2,850 ⑨ 19,000	有償
I-4-5	Mahaweli Ganga Technical Assistance Project ——水の効果的利用計画のための 事前調査。右岸運河およびシ ステムのための設計・入札書 類の準備およびレビュー	Mahaweli Ganga	N/A	⑧ 1,070 ⑨ 3,000	有償
I-7-1	Water Supply I Project ——120万人の住民に毎日絶やす ことなく飲料水を供給	Colombo および近隣 都市	1977— N/A	⑧ 470 ⑨ 9,200	有償
I-7-2	Water Supply II Project ——水供給システムおよび下水集 合システムを継続的に改善	Greater Colombo area および近隣の 都市	N/A	⑧ 170 ⑨ 30,000	有償
I-8-1	Construction Industry Training ——研修計画を作成し、職工、作 業労働者、商人に対して職場 指導することにより、建設産 業を強化	—	1981— N/A	⑧ 1,410 ⑨ 13,500	有償

A & D B

番号	プロジェクト名・概要	サイト	期間	供与金額	(千ドル)	備考
A-3-1	Sevanagala Sugar Development —砂糖農園約9,000haの開発、 かんがい網の確立および砂糖工場の設立	near Walawa River	1978— N/A	⑧ 250* ⑩ 33,900	有償 *81年金額はディスバースメント額	
A-3-2	Kirindioya Irrigation and Settlement Project —インフラ整備のもとでの農地開発、ダム建設、かんがい設備のリハビリと拡充	Kirindioya	1978— N/A	⑧ 2,043 ⑩ 24,000	有償	
A-3-3	Coconut Development Project —ココナッツ開発プロジェクト	—	1981— N/A	⑧ 36 (無) ⑩ 12,000(有) 50(無)	有償および無償 (無)	
A-3-4	Urea Fertilizer Project —	—	1975— N/A	⑧ 25* ⑩ 30,165	有償 *81年金額はディスバースメント額	
A-3-5	Urea Fertilizer Project (Supplementary Loan)	—	1980— N/A	⑧ 1,063 ⑩ 3,000	有償	

E E C

番号	プロジェクト名・概要	サイト	期間	供与金額	(千ドル)	備考
E-4-1	Mahaweli Ganga Technical Assistance Project	Mahaweli	N/A	⑧ 686* ⑩ 2,000	有償 *81年金額はディスバースメント額	
E-4-2	National Development Bank (NDBSL) —公共・民間両部門の産業開発計画に対する1982/83のND BSLの外国為替に援助。コンサルタント事業の外国為替コストに融資	Colombo	1981— N/A	⑧ 1,015 ⑩ 10,000	有償	
E-4-3	Second Development Finance Corporation of Ceylon —生産産業および観光関係企業の特別開発プロジェクトに準借款の方法で融資するDFCCに第2次クレジットを供与	—	N/A	⑧ 3,082 ⑩ 10,000	有償	
E-4-4	Canyon Hydro-Power —水力発電所の建設およびコロンボ東方70kmマスケリヤ河に沿った送電線の設置	Maskeliya River	1977— N/A	⑧ 3,103 ⑩ 17,500	有償	

E E C (続き)

番号	プロジェクト名・概要	サイト	期間	供与金額 (千ドル)	備考
E-4-5	Rural Electrification — 1,150 の村落の電化に長期ソフト・ローンを供与	—	N/A	⑧ 2,773 ⑨ 11,300	有償
E-5-1	Food Aid — 小麦 20,000 メトリック t の供与	—	1981	⑧ 3,186 ⑨ 3,186	無償

その他（総額 2,500 千ドル以上のプロジェクト）

番号	プロジェクト名・概要	サイト	期間	供与金額 (千ドル)	備考
そ-1-1	Multi-Sector Programme of Project Preparation SRL/77/012 (Sri Lanka Umbrella Programme) (IBRD) — 優先度の高いプロジェクト部門における研究および事前調査	—	1978-83	⑧ 690 ⑨ 3,752	UNDP ⑨ サブ・コントラクト ⑩
そ-2-1	Project 2458-New Settlement Schemes — 新規開拓地 6 カ所に入植予定の 8,050 の家族に対し、食糧援助	—	1979-84	⑧ N/A ⑨ 4,386	WFP
そ-2-2	Project 2360-Assistance to the Mahaweli Ganga Development Project — 開拓中の農地で働く 25,000 人の移住者とその家族に食糧援助	Mahaweli Ganga	1977-82	⑧ 60 ⑨ 6,289	WFP
そ-2-3	Project 2585-Assistance to System "C" of the Mahaweli Ganga Development Programme — 右岸入植者および家族に対し、かんがい工事が完了する前後計 27 カ月間食糧を供給	Mahaweli Ganga	1981-86	⑧ 192 ⑨ 9,682	WFP
そ-2-4	Establishment of Urban Development Authority (UDA) SRL/78/122 (HABITAT) — UDA の都市開発計画実施の促進、計画の改善に援助	Colombo	1979-83	⑧ 724 ⑨ 3,112	UNDP ⑨ サブ・コントラクト ⑩ ⑪
そ-3-1	Integrated Rural Development Project — Maganda Oya 計画プロジェクトの第一段階。かんがいシステム、環境、農業開発、ソシオ・エコノミック分野での 6 カ月間の事前調査	Moneragala	1981-86	⑧ 265 ⑨ 8,871	ベルギー
そ-3-2	Urea Fertilizer — 農場および耕作地の肥沃化に援助	—	1975-86	⑧ 580* ⑨ 26,320	西ドイツ 有償 * 81 年金額はディスバースメント額

その他(続き)

番号	プロジェクト名・概要	サイト	期間	供与金額 (千ドル)	備考
そー3-3	Urea Fertilizer Project — 農場・農地の肥沃化計画	—	1975-86	⑧) 1,935 ⑨) 26,786	クウェイト 有償
そー3-4	Hambantota Integrated Rural Development Programme — 農業開発計画に援助	Hambantota	N/A	⑧) 1,918* ⑨) 12,300	ノルウェー 有償 *81年金額はディスバースメント額
そー3-5	Dairy Development — ミルク粉プラントの修復。滅菌ミルク製造のための資機材供与	Ambewela, Pallekells, Colombo, Jaffna	1981-84	⑧) 800 ⑨) 5,300	フィンランド 無償
そー3-6	Kirindioya Irrigation and Settlement Project — インフラ整備のもとでの農地開発、ダム建設、かんがい設備のリハビリと拡充	Kirindioya	1978— N/A	⑧) 3,294* ⑨) 12,000	IFAD 有償 *81年金額はディスバースメント額
そー4-1	Maduru Oya Reservoir Complex: Civil Construction Work — ダム、小規模発電所2基、ウルヒテヤとマドル・オヤ貯水池を結ぶトンネルの土木工事作業	Ulhitiya, Maduru Oya	N/A	⑧) 17,292* ⑨) 76,000	カナダ 有償 *81年金額はディスバースメント額
そー4-2	Gin Ganga Regulation Project — 洪水保護プロジェクト。24kWの堤防造り、橋および給水ポンプ所設立。耕作地15,000エーカーのかんがいを援助	Gin Ganga	N/A	⑧) 10,737* ⑨) 57,804	中国 有償 *81年金額はディスバースメント額
そー4-3	Muthukandiya Reservoir Project (Lower Uva Stage I and II) — ダム建設とかんがい設備のための土工建設ユニットを供与	Muthu- Kandiya	N/A	⑧) 1,100 ⑨) 7,118	オーストラリア 無償
そー5-1	Commodity Assistance Potash — 苛性カリの供与。農業生産増大により、生産部門を強化する計画に技術援助	—	N/A	⑧) 4,028* ⑨) 30,500	カナダ 有償 *81年金額はディスバースメント額
そー5-2	Food Aid — 小麦21,000メトリックtを供与	—	N/A	⑧) 4,999* ⑨) 6,000	カナダ 無償 *81年金額はディスバースメント額
そー5-3	Commodity Aid — 肥料、野菜の種、ワイヤーロッド、工業用原料などの購入に充当	—	1981	⑧) 10,417(有) ⑨) 1,250(無)	オランダ 有償および無償
そー5-4	Food Aid — 小麦5,500メトリックtの供与	—	1981	⑧) 877 ⑨) 877	フランス 無償

その他(続き)

番号	プロジェクト名・概要	サイト	期間	供与金額	(千ドル) 備考
そー5ー5	Food Aid — 資本財および工業用原料の供与	—	1981	⑧) 2,887 ⑨) 2,887	オーストラリア 無償
そー5ー6	Commodity Aid — 商品購入に充当	—	1978— N/A	⑧) 127 ⑨) 11,300	インド 有償
そー5ー7	Commodity Aid — ノルウェー商品の購入に援助	—	N/A	⑧) 523 ⑨) 2,817	デンマーク 有償
そー5ー8	Commodity Assistance — SLDCの中波施設の拡充に援助	—	N/A	⑧) 3,500 ⑨) 5,500 (* 143) *ディスバースメント額(81年)	ノルウェー 無償
そー6ー1	Sri Lanka Broadcasting Corporation (Phase III) — SLDCの中波施設の拡充に援助	—	N/A	⑧) 874 ⑨) 6,870	西ドイツ 無償
そー6ー2	Support to the Regional Tropical Cyclone Programme — RAS/77/020 (WMO) — 南アジア地域サイクロン予想およびモニタリング能力の開発を援助	—	1979—84	⑧) 939 ⑨) 2,590	UNDP
そー7ー1	Trincomalee Water Supply — 新規水供給設備の据え付け	Trincomalee	—	⑧) 6,000 ⑨) 18,700	フランス 有償
そー7ー2	Harispattuwa Water Project — 17万人の住民に飲料水を供給。水処理プラントおよびパイプラインを設置	Harispattuwa area	1980—84	⑧) 600 ⑨) 15,200	フィンランド 無償
そー7ー3	Technical Assistance in Strengthening Health Services— SRL/78/020 (UNV) — 81年末までにインド、ビルマ、フィリピンからのUNボランティア医師160名を全国の病院に派遣し、技術援助	—	1978—84	⑧) 1,233 ⑨) 4,500	UNDP
そー7ー4	Services for Children in the Estate Areas — 就学前の幼児および妊婦に対する免疫化を普及。村落の住民に水および環境衛生設備を供与。保健衛生教育の研修など	Matale, Nuwara, Eliya	1979—83	⑧) 880 ⑨) 3,602	UNCEF

4 我が国の経済・技術協力実施状況

4-1 我が国の対スリランカ援助の特色

我が国とスリランカは1952年の国交樹立以来良好な関係を維持しており、79年にジャヤ瓦ルディネ大統領、80年にプレマダサ首相が来日、又、81年に皇太子夫妻がスリランカを訪問するなど、両国の交流は活発である。

両国間の貿易は我が国が輸入元では第1位であるが、輸出先としては第8位にすぎず、我が国からの出超の傾向が近年続いている。80年以降の貿易額は290百万ドル～300百万ドルの間で横ばいの状態であるが、我が国への輸出が漸増しており、82年実績、70.9百万ドルで、80年実績の25%増となっている。一方、輸入実績は82年には226.3百万ドルで、80年実績の4.3%減であった。

我が国からスリランカへの援助は66年の第1次円借款以来82年までに総額953億2,000万円の円借款を供与した。82年の実績は160億円であった。又、81年までの無償援助総額は243億円に達している。

我が国は多様化したスリランカに対する援助国の中で、近年常に10%以上の援助を実施しており、82年実績でのシェアは14.8%、61.6百万ドルの援助を行なった。我が国のODA総額に占めるスリランカの比率は82年で2%であり、我が国スリランカに対する援助は年々増加の傾向を示している。そのため両国の良好な関係と相まって、スリランカの我が国に対する経済技術協力の期待は極めて大きなものがある。

スリランカに対する我が国の援助内容は、81～83年の実績で有償援助57%，無償援助43%の比率になっており、無償援助が年々増加の傾向にあるものの有償比率が高い。

図-11 スリランカにおける我が国ODAのシェア

年	我が国援助のシェア （百万ドル）	スリランカに対する ODA総額 （百万ドル）
1974	10.5 (13.0%)	80.5
76	10.9 (6.6%)	165.9
78	39.5 (12.2%)	323.9
80	44.8 (11.4%)	392.5
82	61.6 (14.8%)	416.4

図-12 我が国ODA総額に占めるスリランカのシェア

年	我が国ODA総額 （百万ドル）	スリランカのシェア （%）
1974	1.126	0.9%
76	1.105	1.0%
78	2.215	1.8%
80	3.303	1.4%
82	3.023	2.0%

出典：GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS TO DEVELOPING COUNTRIES
OECD／1978/82/84

我が国はスリランカに対する昭和56～58年度の援助を、形態別、分野別にみると有償援助では、コロンボ国際空港整備事業（公共・公益：2）、マハベリ河地域開発計画（農林水産：3）の他、商品借款（その他：9）が実施されている。

一方、無償援助では、技術協力が金額では全体の1%以下と少ないが公共・公益事業分野（2）で6件の開発調査を実施するなど各分野で無償、有償資金協力に結びつく援助を行なっている。無償資金協力では、農林水産分野（3）で食糧増産援助、マハベリ河地域開発計画、水産無償、また保健医療分野（7）でスリ・ジャヤワルダナプラ総合病院建設などを含む援助が実施され、両分野で無償資金協力全体の80%以上となっている。

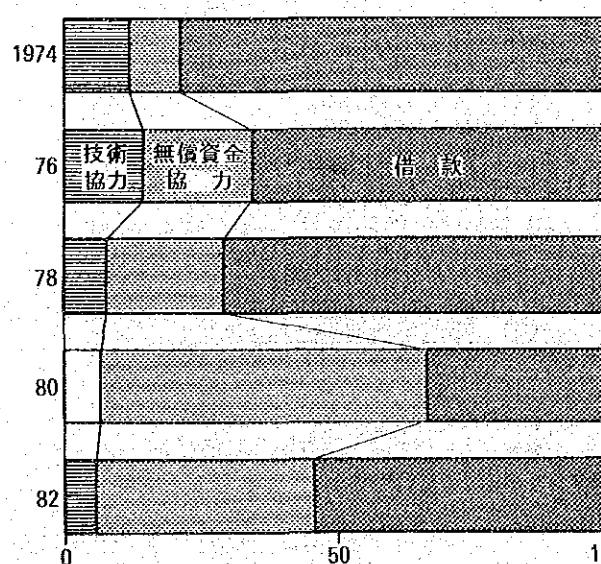
表-6 我が国スリランカに対する経済技術協力実績

	～昭和56年度 (累積)	昭和57年度	58年度 (12月末実績)
● 技術協力			
一 経費	5,127百万円	835百万円	934百万円(計画)
一 研修員受入	1,332人	132人	119人
一 専門家派遣	251人	16人	21人
一 単独機材供与	93百万円	71百万円	56百万円(計画)
一 青年海外協力隊	10人	22人	29人(計画38人)
一 開発調査	16件	7件	3件(継続2件)
一 海外開発計画調査	3件	—	—
一 プロジェクト方式技術協力	7件	2件	5件(継続2件)
● 無償資金協力	24,336百万円	8,855百万円 (7件)	7,499百万円
● 有償資金協力	79,320百万円	16,000百万円 (2件)	—

(出典: JICA ファクシート)

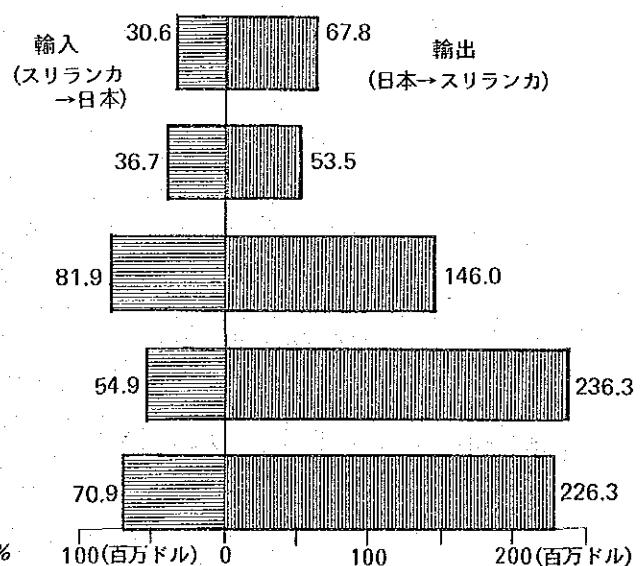
注) 無償資金協力・有償資金協力とも交換公文ベースである。

図-13 我が国対スリランカODAにおける形態別配分の推移



(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS TO DEVELOPING COUNTRIES OECD/1978/82/84)

図-14 我が国とスリランカの貿易額の推移
(単位: 百万ドル)



(出典: 通商白書 昭和58年版)

図-16 我が国の経済・技術協力プロジェクトの所在図

(1981~83年)

凡例

- 開発調査
- プロジェクト方式技術協力
- 無償資金協力
- 有償資金協力

注) 各プロジェクトの番号は後述のプロジェクトリストに対応している。

● 広域プロジェクト等

2-4 インドネシア・スリランカ海底ケーブル

2-6 飲料水供給改善計画

3-2 食料増産援助

7-2 衛生改善計画

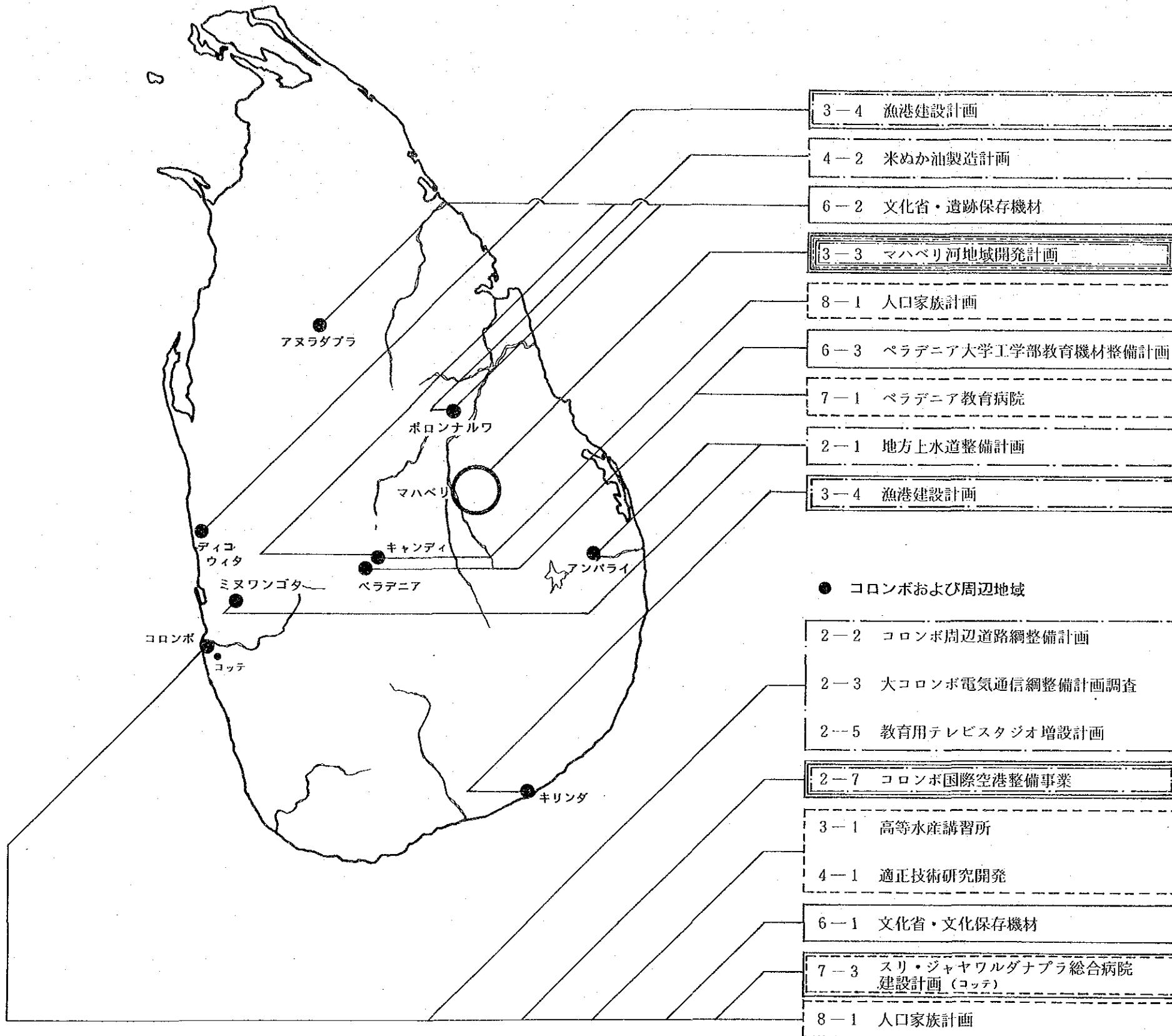
8-2 かんばつ被災民救済計画

8-3 KR 食糧援助

9-1 債務救済

9-2 商品借款

9-3 商品借款



4-2 分野別経済・技術協力実施状況(表-8)

凡　例 1) □で案件の実施年度を示し方式を記入した。期間が長期に渡り 53～58 年度を越える場合 □ 又は □で案件の継続を示す。

2) 実績欄に示す金額は、各年度毎の実績額とし 56, 57, 58 年度の金額の集計をした。55 年度以前の金額については、() 内に単年度又は累計の金額として示した。

開 調	開発調査
海 開	海外開発計画調査
資 開	資源開発基礎調査

プロ技協 プロジェクト方式技術協力
→で機材供与を示し 53～58 年度を越え継続する場合 ← → で示した。又、各年度の派遣専門家の人数を () 内に入れた。

無 償	無償資金協力
(一 般)	一般無償援助
(水 産)	水産関係援助
(文 化)	文化関係援助
(災 害)	災害関係援助
(食 糧)	食糧援助
(食 増)	食糧増産援助

有 償 有償資金協力(政府直接借款)
※有償条件の記述は以下の順である。

金 利 償還期間(据置期間)
調達条件
外貨分所要資金
内貨分所要資金) 総所要資金

E / N 交換公文

1. 計画・行政

2. 公共・公益事業

プロジェクト名	サイト	53	54	55	56	57	58	(千円)	
								実績	予算
2-1 地方上水道整備計画 —「水供給と衛生のための 10ヵ年計画」の一環とし、3 地区の水道施設 整備計画に関する F/S 調査	アンパライ ボルゴラ ミヌワンゴダ				開調			27,784	28,109
					開調				55,893
2-2 コロンボ周辺道路網整備計画 —コロンボ・カトナヤケ高速道路、及びコロ ンボ港アクセス道路の建設計画の F/S 調査	コロンボ					開調		64,881	(継続)
						開調			
2-3 大コロンボ電気通信網整備計画調査 —大コロンボ地区の主要電話局間の中継、及 び一部加入者線路の整備拡充に関する F/S 調査	コロンボ					開調		36,266	(継続)
						開調			

プロジェクト名 サ イ ト	年 度						(千円) 実 績
	53	54	55	56	57	58	
2-4 インドネシア、スリランカ海底ケーブル 建設計画 —メダン(インドネシア)コロンボ間海底 ケーブル建設計画の事前調査					開調		5,509
2-5 教育用テレビスタジオ増設計画 コロンボ —教育放送のためのテレビスタジオ施設 の増設					開調		31,856
2-6 飲料水供給改善計画 —都市部、農村部での安全、充分な飲料水 確保のための深井戸掘削機材の供与				(一般)	無償 E/N58.11.21		1,200,000
2-7 コロンボ国際空港整備事業 コロンボ —コロンボのカトナヤケ空港拡張計画に伴う 旅客ターミナルビルの建設 条件: 2.75% 30年(10年) LDC アンタイド 外貨 32,608百万円 計 内貨 12,547 " 45,155百万円			開調	開調 有償 E/N57.9.24			19,530 7,210 10,200,000 10,226,740

3. 農 林・水 産

3-1	高等水産講習所 コロンボ —漁業、機関の各分野を中心とする遠洋沖合 漁業技術者の養成 協力期間 49.4.16~56.4.15	49.4					(241,680)
		プロ	技協				
		49	機材供与				
3-2	食糧増産援助 —肥料、農業機械の供与		(食増)	無償 E/N57.12.16	E/N57.2.3	2,300,000	2,300,000 2,400,000 2,400,000 7,100,000
			(食増)	無償 E/N58.11.2		2,400,000	
			(食増)	無償		2,400,000	

プロジェクト名	サイト	年度						(千円) 実績
		53	54	55	56	57	58	
3-3 マハベリ河地域開発計画	マハベリ河	開調	開調	開調	有償 (一般)	E/N56. 9. 25 E/N57. 無償 12.16	開調 無償 プロ 技協	(10,499) 7,700,000 37,420 996,000 — 8,733,420
—農業生産の増大による失業と食糧不足を解決する方策として「マハベリ河開発計画」を実施。その進展は「モラガハカンダ農業開発計画」(53,54) 「マハベリ農業開発システム-C計画」(55)を経て56年用水路建設、資材調達(有償) 57年パイロット農場建設(開調、無償) 58年よりプロ技協としてスタート(58年は事前調査) 有償条件: 2.75% 30年(10年) LDC アンタイド 外貨 23,128百万円 計 内貨 30,549 " 53,677百万円								
3-4 漁港建設計画	ディコヴィタ キリンダ				(水産)	開調 無償 E/N58. 3. 30 無償 E/N58. 9. 2	32,726 677,000 739,000 — 1,502,726	
—漁業振興のため開発の遅れた ディコヴィタおよびキリンダ地区に漁港施設を建設(主、副防波堤)								

4. 鉱工業・エネルギー

4-1	適正技術研究開発	コロンボ					61/1	9,842 45,902 7,438 (専門家 10人) — 63,182
							プロ 技協 機材供 与	
4-2	米ぬか油製造計画	ポロンナルワ				開調		4,241
	—地域開発の一環としてポロンナルワにおける 米ぬか油抽出プラント建設の事前調査							

5. 商 業・觀 光

6. 人 的 資 源

プロ ジ ェ ク ト 名	サ イ ト	53	54	55	56	57	58	(千円)
								実 績
6-1 文化省文化保存機材 — 国立コロンボ美術館、ジョン・デ・シルバ 劇場の空調機材の供与	コロンボ			(文化)	無償 E/N56.11.30			32,000
6-2 文化省遺跡保存機材 — 文化三角地帯の仏跡等、発掘保存展示のた めの遺跡修復保存機材の供与	キャンディ ボロンナルワ アヌラダプラ				(文化)	無償 E/N58.3.9		45,000
6-3 ベラデニア大学工学部教育機材 整備計画 — 土木工学、機械工学など7学科用の教育 実験機材の供与	ペラデニア					(一般) E/N58.11.21		790,000

7. 保 健 医 療

7-1	ベラデニア教育病院 — 産婦人科、小児科の医師養成 協力期間 55.2.29 ~ 59.2.28		(1)	プロ	技協			2,530 (69,121) 1,480 (専門家 9人) 4,010
				機材 供与	(4)	(4)		
7-2 衛生改善計画 — マラリア抑制のため、薬剤の効率的散布 及び治療を図る関連機材を供与する。 (機材) 圧力散布機、殺虫剤、治療薬他						(一般) E/N58.11.21		270,000
7-3 スリ・ジャヤワルダナプラ総合 病院建設計画 — 新首都スリ・ジャヤワルダナプラに病棟 (1,000床) 外来、中央診療、管理、サー ビス棟をもつ総合病院を建設する(総額82 億円)。プロ技協は病院運営のための臨床、 医療機器取扱についての協力、事前調査(57 年)実施協議(58年) 協力期間 59年より5年間	コロンボ市外 コウテ			開 調 (一般)	無償 E/N56.9.2 (一般) E/N57.6.17 (一般) E/N58.7.22	E/N56.9.2 E/N57.6.17 E/N58.7.22	無償 無償 無償 プロ 技協	(42,355) 3,200,000 3,500,000 1,500,000 2,765 8,202,765

8. 社会福祉

プロジェクト名	サ イ ト	年 度						(千円) 実 繖
		53	54	55	56	57	58	
8-1 人口家族計画 ——プロジェクトファインディング	コロンボ、 キャンディ						プロ 技協	約 5,000
8-2 かんばつ被災民救済計画 ——北・西部を中心とする56年のかんばつ被災 民約 200万人救済のための魚缶詰、ポンプ 井戸用機材の供与				(一般)	無償 E/N57. 4. 12	E/N57. 4. 12	650,000	
				(一般)	無償 E/N58. 9. 2	E/N58. 9. 2	600,000	
							1,250,000	
8-3 K R 食糧援助 ——パキスタン米			(食糧)	無償 E/N57.12.16	E/N57.12.16		331,000	

9. そ の 他

9-1 債務救済 ——一般商品購入			(一般)	無償 E/N57. 2. 23	E/N57. 2. 23	155,000	155,000
				無償 E/N58. 2. 25			
9-2 商品借款 条件：2.75% 30年（10年） 一般アントライド 外貨 5,800百万円			有借 E/N56. 9. 25			5,800,000	5,800,000
9-3 商品借款 条件：2.75% 30年（10年） 一般アントライド 外貨 5,800百万円			有借 E/N57. 9. 24			5,800,000	5,800,000

図表リスト

- 図-1 スリランカの概要図／2
- 図-2 重点プロジェクト位置図／3
- 図-3 援助主体別ODA推移／6
- 図-4 援助形態別ODA推移／6
- 図-5 主要援助国・国際機関別ODA推移／6
- 図-6 主要援助国・国際機関による対スリランカ政府開発援助(ODA)の実績／7
- 図-7 援助形態にみる主要援助国・国際機関の特徴／9
- 図-8 援助分野にみる主要援助国・国際機関の特徴／10
- 図-9 国別・国際機関別にみた主要経済・技術協力プロジェクトの所在図／13
- 図-10 主要経済・技術協力プロジェクトの所在全体図／14
- 図-11 分野別にみた主要経済・技術協力プロジェクトの所在図／15
- 図-12 スリランカにおける我が国のODAのシェア／24
- 図-13 我が国のODA総額に占めるスリランカのシェア／24
- 図-14 我が国の対スリランカODAにおける形態別配分の推移／25
- 図-15 我が国とスリランカの貿易額推移／25
- 図-16 我が国の経済・技術協力プロジェクトの所在図／26

- 表-1 産業別国内総生産目標／4
- 表-2 (1)予算収支／4
- 表-2 (2)開発支出／4
- 表-3 1981年対スリランカ政府開発援助(ODA)実績総括表／8
- 表-4 1982年対スリランカ政府開発援助(ODA)実績総括表／8
- 表-5 主要援助国・国際機関別援助の特徴／11・12
- 表-6 主要経済・技術協力プロジェクト概要／16
- 表-7 我が国の経済・技術協力実績表／25
- 表-8 我が国の経済・技術協力プロジェクトの概要／27

参考資料

1. Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, 1978/1982/1984; OECD
2. Report on All Development Cooperation to Sri Lanka during 1981; UNDP, Colombo (1982, Nov.)
3. 世界開発報告, 1983; 世界銀行
4. わが外交の近況, 1983; 外務省
5. アジア諸国要覧, 昭和58年10月; 外務省
6. 国際協力ハンドブック, 1983; 国際協力研究会
7. 経済協力の現状と問題点, 1982; 通産省
8. 国際協力事業団年報, 1977~1983; 国際協力事業団
9. 無償資金協力実績要覧; (財) 国際協力推進協会 (1984, 2月)
10. 案件概要 (I) 政府等貸付, 昭和58年7月末現在; 海外経済協力基金
11. 発展途上国直接借款推進基礎調査 一スリ・ランカ一報告書; アジア経済研究所 (昭和55年3月)
12. Public investment 1983~87; Ministry of Finance and Planning, Sri Lanka
13. 1980~1984 スリ・ランカの公共投資; 日本スリ・ランカ協力 (昭和56年3月)
14. 経済開発政策の変化と主要プロジェクトの進捗状況; 通商弘報 (昭和58年1月10日)
15. 経済開発計画の方向; 月刊アピック No.66 (1983, Sep.)
16. アジアでのくらし 一スリ・ランカー; (財) 国際協力サービスセンター

○分野区分対照表

No.	JICA SECTOR	UNDP SECTOR
1.	計画・行政 開発計画 行政	02 - General development issues, policy and planning Development strategies policies and planning General statistics Public administration
2.	公共・公益事業 公益事業 運輸交通 社会基盤 通信・放送	06 - Transport and Communications Policy and planning Air transport Land transport Water transport and shipping Postal services Telecommunications 09 - Human settlements Settlements planning Housing and infrastructure
3.	農林・水産 農業 畜産 林業 水産	04 - Agriculture, forestry and fisheries Agricultural development support service Crops Livestock Fisheries Forestry
4.	鉱工業 工業 鉱業 エネルギー	03 - Natural resources Cartography Land and water Mineral resources Biological resources Energy 05 - Industry Industrial development support services Manufacturing industries Tourism and related services Other service industries
5.	商業・観光 商業・貿易 観光	07 - International trade and development finance Global trade policies Trade in commodities Trade in manufactures Trade promotion and trade in services Development finance and monetary problems

No.	JICA SECTOR	UNDP SECTOR
6.	人的資源 人的資源 科学・文化	11 - Education Educational policy and planning Educational facilities and technology Educational systems Non-formal education 15 - Culture Cultural preservations and development Protection of authors and performers Communication and mass media 16 - Science and technology Promotion of science Development and transfer of technology Oceanography Meteorology
7.	保健・医療	08 - Population Population dynamics Family planning 10 - Health Comprehensive health services Disease prevention and control Environmental health
8.	社会福祉	12 - Employment Employment promotion and planning Skills development Conditions of employment Industrial relations 13 - Humanitarian aid and relief Protection of and assistance to refugees and displaced persons Disaster, relief preparedness and prevention Special humanitarian operation 14 - Social conditions and equity Human rights Social sciences Welfare and social security Advancement of women Disadvantaged groups Prevention of crime and drug abuse
9.	その他	01 - Political affairs Political and security activities Special missions Disarmament General international law Trusteeship, decolonization and apartheid

○スリ・ランカ民主社会主義共和国

